

新市建設計画について（協定項目25）

新市建設計画について、別紙のとおり提案する。

平成16年12月24日提出

弘前・岩木・相馬市町村合併協議会会長 金澤 隆

新市建設計画

《素案》

弘前・岩木・相馬市町村合併協議会

目 次

第 1 章	総 論	ページ
1	合併の必要性・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(1) 人口の減少、少子高齢化の進展	
	(2) 住民の日常生活圏の拡大	
	(3) 行政ニーズの多様化・高度化	
	(4) 地方分権の進展	
	(5) 厳しい財政状況	
2	計画策定の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 計画策定の趣旨	
	(2) 計画の構成	
	(3) 計画期間	
3	新市の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1) 位置・地勢の概況	
	(2) 人口・世帯の概況	
	(3) 主要指標の見通し	
4	まちづくりの主要課題・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	(1) 時代の潮流	
	(2) 地域のまちづくり戦略	
	(3) 行財政運営	
第 2 章	まちづくりの基本方針	
1	新市の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
2	新市の将来像・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
	(1) 人とふれあい、人が輝くまち	
	(2) 伝統を大切に、文化が育つまち	
	(3) 地域資源を生かした豊かな産業のまち	
	(4) 自然と調和した潤いのあるまち	
	(5) 安全で快適なあずましいまち	
3	土地利用と地域別まちづくりの方針・・・・・・・・	27
	(1) 土地利用の方針	
	(2) 地域別まちづくりの方針	
	(3) 観光交流ネットワークの方向	
第 3 章	重点施策	
1	施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
2	合併戦略プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・	32
	(1) 一体感のあるまちづくりプロジェクト	
	(2) 地域の均衡ある発展プロジェクト	

3	重点施策	34
	「人とふれあい、人が輝くまち」	
	(1) 子どもがのびのびと育つ環境の整備	
	(2) 誰もがいきいきと活動できる環境の整備	
	「伝統を大切に、文化が育つまち」	
	(1) 地域伝統文化の保存と創造	
	(2) 文化とスポーツの振興	
	「地域資源を生かした豊かな産業のまち」	
	(1) 自然・農村・都市の観光資源の連携	
	(2) 地域ブランド品生産販売の強化	
	(3) 農林業持続・発展の基盤づくり	
	(4) 産・学・官の連携による新産業の創出	
	「自然と調和した潤いのあるまち」	
	(1) 自然環境の保全と潤いのある空間の整備	
	(2) 廃棄物の減量と処理対策の推進	
	「安全で快適なあずましいまち」	
	(1) 安全な生活環境の整備	
	(2) 快適で便利な都市基盤の整備	
4	計画の推進に向けて	40
	(1) 市民との連携と協働	
	(2) 行財政運営の効率化	
第4章	青森県事業の推進	41
第5章	公共的施設の適正配置と整備	43
第6章	財政計画	44

第1章 総論

1 合併の必要性

人口の減少や少子高齢化の進展、日常生活圏の拡大、行政ニーズの多様化・高度化、地方分権の進展、厳しい財政状況など、地方を取り巻く環境が大きく変化しています。

住民に最も身近な地方公共団体である市町村は、これらの課題に的確に対応するため、地域住民の意識に十分配慮しながら、広域的な視点に立って地域の将来を考え、まちづくりを進めていくことが必要となっています。

このような認識から、弘前市、岩木町、相馬村の3市町村は、弘前・岩木・相馬市町村合併協議会を設置し、一体となって次の課題に取り組むこととしました。

(1) 人口の減少、少子高齢化の進展

人口の減少や少子高齢化の進展により、労働力や税収の減少など地域経済や地域の活力の低下が懸念される中で、保健・福祉・医療、教育、産業など、さまざまな分野において行政の役割が増大することが予想されます。

特に、保健・福祉・医療の分野においては、高齢者への福祉サービスや少子化対策などが大きな課題となり、専門職員の配置・充実や体制づくりなどのために、人材の確保や財政力の強化が求められています。

(2) 住民の日常生活圏の拡大

車社会の進展や道路網の整備、情報通信手段の発達などに伴って、通勤、通学、医療、買い物（商圈）など、住民の日常生活における行動範囲は、住んでいる市町村の枠を越えて拡大しています。それに伴って、基盤施設の整備や各種のサービスの提供、体制の充実など、行政運営の面においても、現在の市町村の枠を越えた対応が求められています。

当地域では、消防、ごみ・し尿処理、要介護認定審査などの事務を共同で行ってきた実績がありますが、今後、これら以外の保健・医療・福祉、生活環境、都市計画、産業など多くの分野で、一体的かつ総合的なまちづくりが求められています。

(3) 行政ニーズの多様化・高度化

生活水準の向上や自由時間の増大などを背景にして、住民の生き方や価値観が多様化してきています。

住民は、経済的な豊かさとともに、精神的な豊かさを求めており、コミュニティ活動やボランティア活動、国際交流、環境、教育・文化・スポーツ、保健・福祉・医療などの分野を中心に、行政に対する要求も多様化・高度化が進んでいます。

新たな行政需要や高度な施策要求などに的確に対応していくための専門的、弾力的な行財政運営が求められています。

(4) 地方分権の進展

平成12年4月の「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」の施行に伴って、国と地方公共団体の役割分担の見直しが進められており、今後、住民に身近な行政処理の権限が、順次市町村の事務となることが予想されます。

地方分権の進展により、地域が真に望むまちづくりやサービスの提供が可能になります。自ら施策を企画・立案し実行する能力と事業を自ら選択して実施するための財政基盤の強化など、地方分権社会の到来にふさわしい行財政体制の整備が求められています。

(5) 厳しい財政状況

現在、国、地方の財政状況はきわめて厳しい状況にあります。

平成16年度末の国と地方の長期債務残は、687兆円（国民一人当たりおよそ380万円）にのぼることが見込まれています。

さらに、国の「三位一体改革」により、税源移譲が進むものの地方交付税の見直しや各種補助金の削減がなされ、地方自治体の行財政運営はますます厳しくなっていくことが予想されます。

こうした状況のもと、国や県への財源依存度の高い本地域はこの影響を直接的に受けることとなりますが、今後、多様化する行政ニーズへの対応やこれまでのサービス水準を維持していくために、財政の健全性を確保しながら、限られた財源の中で効率的かつ効果的な行財政運営を進めていくことが求められています。

2 計画策定の方針

(1) 計画策定の趣旨

本計画は、弘前市、岩木町、相馬村の合併後の新市の建設を、行政と市民の協働により、総合的かつ効果的に推進するための基本方針を定めるとともに、これに基づく建設計画を策定してその実現を図ることにより、3市町村の住民福祉の向上と地域の均衡ある発展、速やかな一体化を促進するものです。

なお、新市の進むべき方向についてのより詳細かつ具体的内容については、地方自治法に基づき新市において策定する基本構想、及び基本計画に委ねるものとします。

(2) 計画の構成

本計画は、まちづくりの基本方針、重点施策、青森県事業の推進、公共的施設の適正配置と整備、財政計画などで構成します。

(3) 計画期間

本計画の期間は、平成18年度から平成27年度までの10年間とします。

3 新市の概況

(1) 位置・地勢の概況

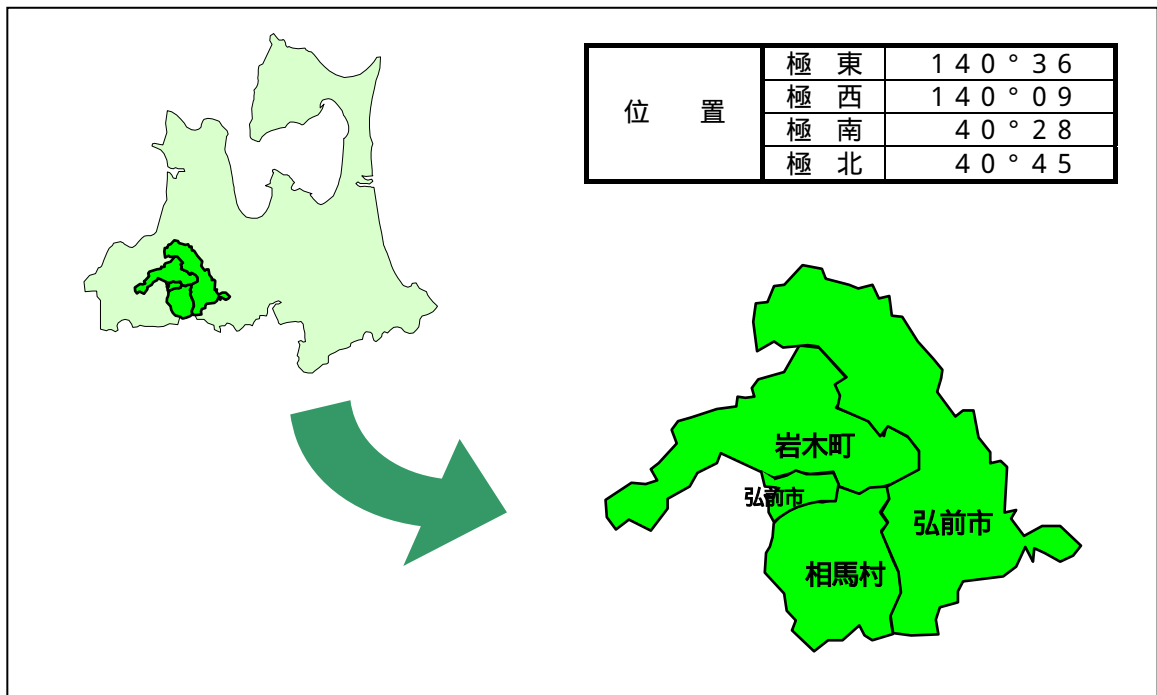
位置・地勢

新市は、青森県の西南部に位置し、総面積 523.60km² の内陸型地域となります。

東に奥羽山脈の八甲田連峰を望み、西に「津軽富士」と呼ばれる青森県最高峰の霊峰岩木山を有し、南には、秋田県にまたがり世界遺産に登録されている白神山地が連なり、山々に抱かれた平野部においては、白神山地に源を発し、やがては十三湖を経て日本海へ注ぐ県内最大流域面積の一級河川岩木川が、約 30 kmにおよび緩やかに北流しています。この岩木川には平川、浅瀬石川が合流し、その流域の肥沃で広大な津軽平野では県内屈指の穀倉地帯を形成しています。また、平野周辺部の小高い丘陵地帯には、青森県の基幹農産物であるりんごの約 4 割を生産する樹園地が 85.44km² にわたり広がっています。

さらに、その地域を取りまくように山林地帯が伸び、緑豊かな自然環境に恵まれています。

【 位置 】

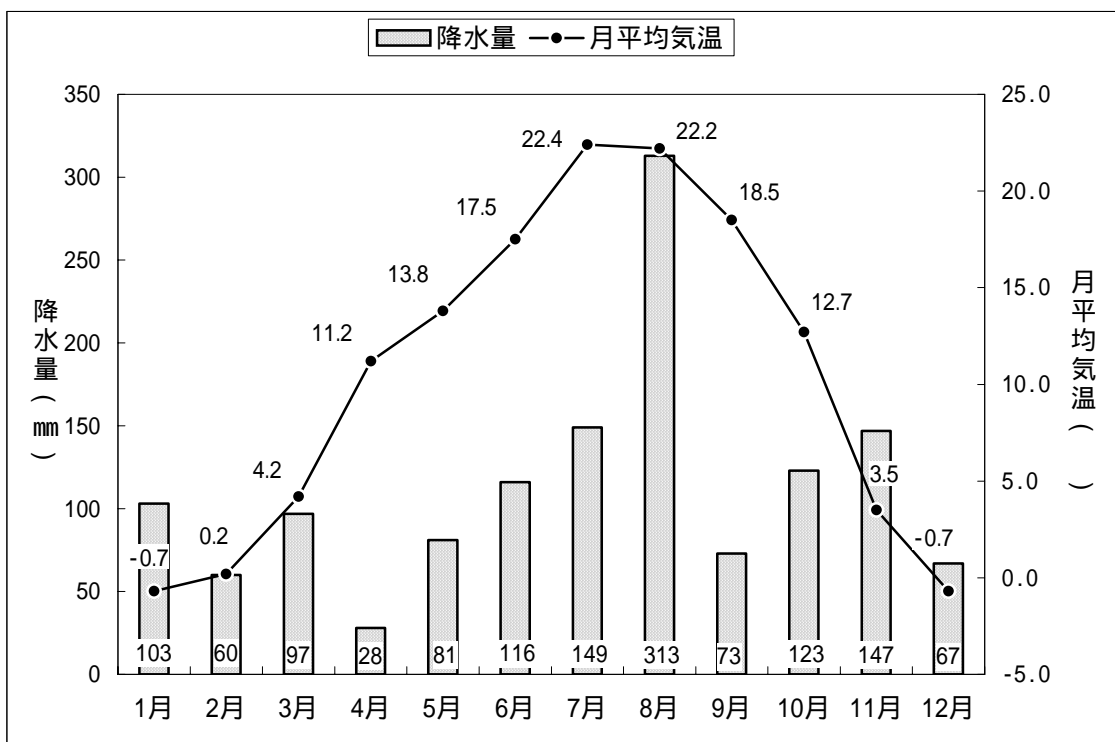


気候

気候は、概して夏が短く冬が長い、いわゆる日本海型気候に属していますが、三方を山に囲まれていることもあり、盆地のような内陸型に近く、全国有数の豪雪地帯といわれる青森県の中にあつては、比較的温暖で恵まれた地域です。

季節の移り変わりがはっきりし、桜や紅葉など四季折々の美しい津軽の自然を満喫できます。

【 平均気温と降水量（平成14年） 】



注) 1～3月、11月～12月については、雪を雨換算して観測しています。

資料：青森県統計年鑑

土地利用

面積は、523.60km²で、青森県内総面積の約5.5%を占めています。市町村別で見ると、弘前市が一番広く次いで岩木町、相馬村の順となっています。

土地の利用状況の内訳は、田(10.0%)、畑(20.2%)、宅地(6.0%)、山林(20.8%)などとなっており、その多くは農用地、森林など自然的土地として利用されています。

また、弘前市と岩木町は、都市計画法に基づく都市計画区域に指定されており、そのうち市街化区域面積は2,813ha、市街化調整区域面積は15,084haです。

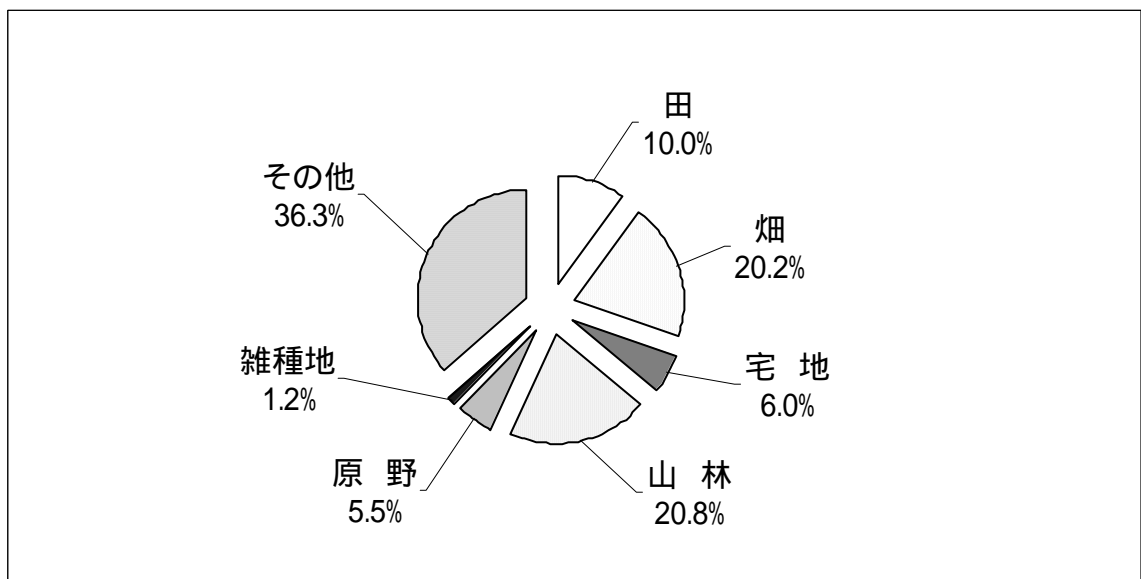
【 面積及び構成割合 】

(単位：km²、%)

	面積	構成割合
弘前市	273.81	52.3
岩木町	146.25	27.9
相馬村	103.54	19.8
合計	523.60	100.0

平成15年1月1日現在
資料：固定資産概要調書

【 土地利用状況(全体) 】



資料：固定資産概要調書

【 地目別面積 】

(単位: km²)

	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他	合計
弘前市	40.14	71.25	27.41	26.26	18.58	3.42	86.75	273.81
岩木町	10.68	24.61	3.22	15.52	8.56	2.59	81.07	146.25
相馬村	1.64	9.81	0.96	66.95	1.71	0.46	22.01	103.54
合計	52.46	105.67	31.59	108.73	28.85	6.47	189.83	523.60

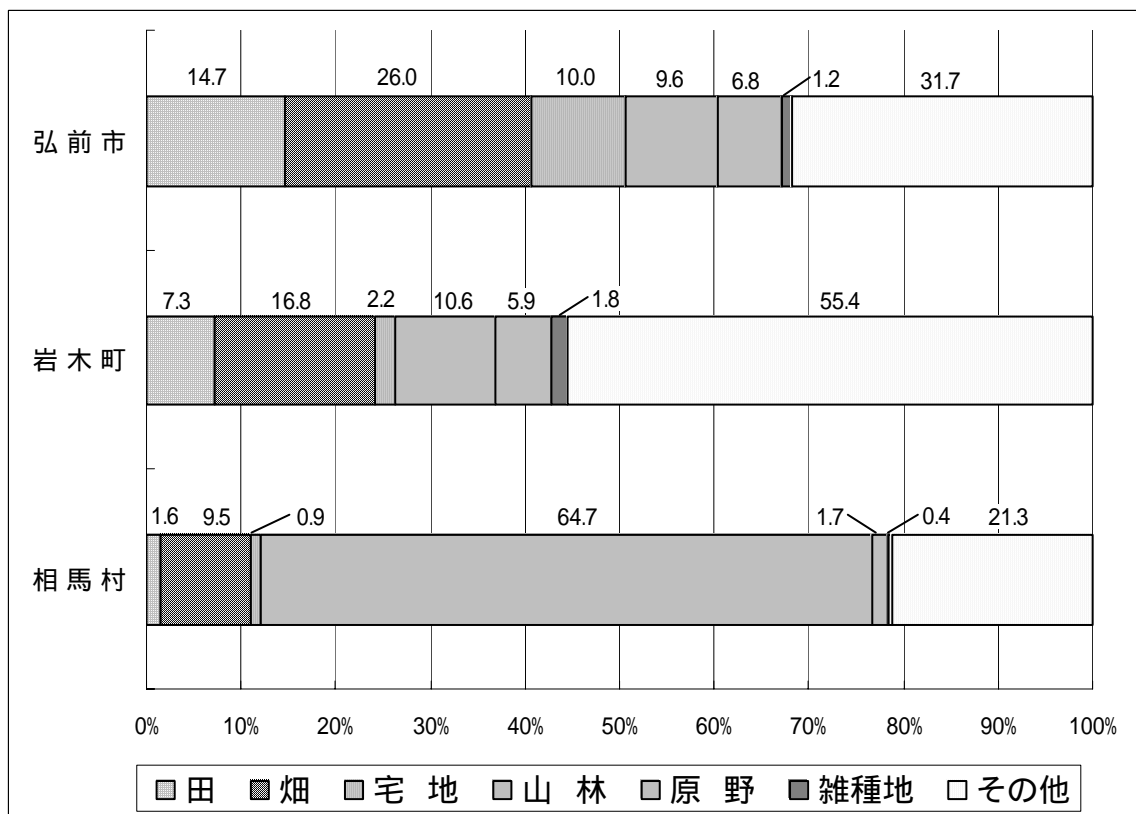
注) その他の中には「国有林」、「国定公園」、「道路」、「河川」等が含まれています。

平成15年1月1日現在

資料: 固定資産概要調書

【 地目別構成割合 】

(単位: %)



【 都市計画区域の指定状況 】

	弘前市	岩木町	相馬村	計
都市計画区域面積 (ha)	12,656	5,241		17,897
[対行政区割合] %	46.2	35.8		34.2
市街化区域面積 (ha)	2,696	117		2,813
用途地域の指定面積 (ha)	2,696	117		2,813
市街化調整区域面積 (ha)	9,960	5,124		15,084

資料: 各市町村調べ

地域資源

3市町村は、悠久の歴史の中で培われ、それぞれ守り伝えてきたまつりや伝統、芸能、名所、旧跡があり、そして、人々の暮らしを癒し、親しみ、育んできた四季折々の豊かな自然に恵まれた地域です。

太陽と大地の恵みと、そこに住む人々が育てたりんごや米などの名産、特産品があり、また、生きがいをもち多彩な学習やスポーツができる施設が設置されています。

3市町村は、これらの地域資源を生かしたそれぞれ個性的なまちづくりを進めてきました。

	主な祭・行事・芸能	主な名産・特産品	主な施設	主な名所、旧跡 みどころ
弘前市	弘前さくらまつり、弘前ねぷたまつり、弘前城菊と紅葉まつり、弘前城雪燈籠まつり、津軽神楽、獅子踊、津軽三味線	りんご、津軽塗、こぎん刺し、ブナコ、あけびづる細工、津軽凧、下川原焼、津軽せんべい、地酒、りんご加工品	青森県武道館、市立観光館、市立博物館、弘前文化センター、弘前市総合学習センター	弘前城跡(弘前公園)、りんご公園、長勝寺と禅林33ヶ寺、最勝院五重塔、新寺町寺院街、仲町伝統的建造物群保存地区、弘前城植物園、藤田記念庭園、追手門広場、瑞楽園
岩木町	お山参詣、岩木山スキーマラソン大会、岩木山温泉郷丑湯まつり、岩木夏まつり、登山囃子、獅子舞	りんご、嶽きみ、山菜加工品、こぎん刺し、あけび細工、竹細工、マタギ飯、漬物	岩木山総合公園、岩木町B & G海洋センター、アソベの森「いわき荘」、岩木文化センター「あそべる」、百沢スキー場、桜林公園コテージ、鳴海要記念陶房館、岩木トレイルセンター	岩木山、岩木山温泉郷、岩木山神社、高照神社、津軽岩木スカイライン、嶽高原、世界一の桜並木
相馬村	獅子舞、登山囃子、星の里マラソン、星まつり、ウインターフェスティバル、ろうそくまつり	りんご、りんごジュース、純米酒、箱ナメコ、プルーンワイン	星の宿「白鳥座」、天文台「銀河」、満天ハウス、御所温泉、ロマントピアスキー場	長慶天皇御陵墓参考地、相馬ダムと屏風岩、沢田神明宮、星と森のロマントピア

(2) 人口・世帯の概況

人口

平成12年の国勢調査における3市町村の人口は合わせて193,217人で、平成2年からの10年間では2,000人、割合では1.0%増加しており各市町村とも大きな変化は見られません。

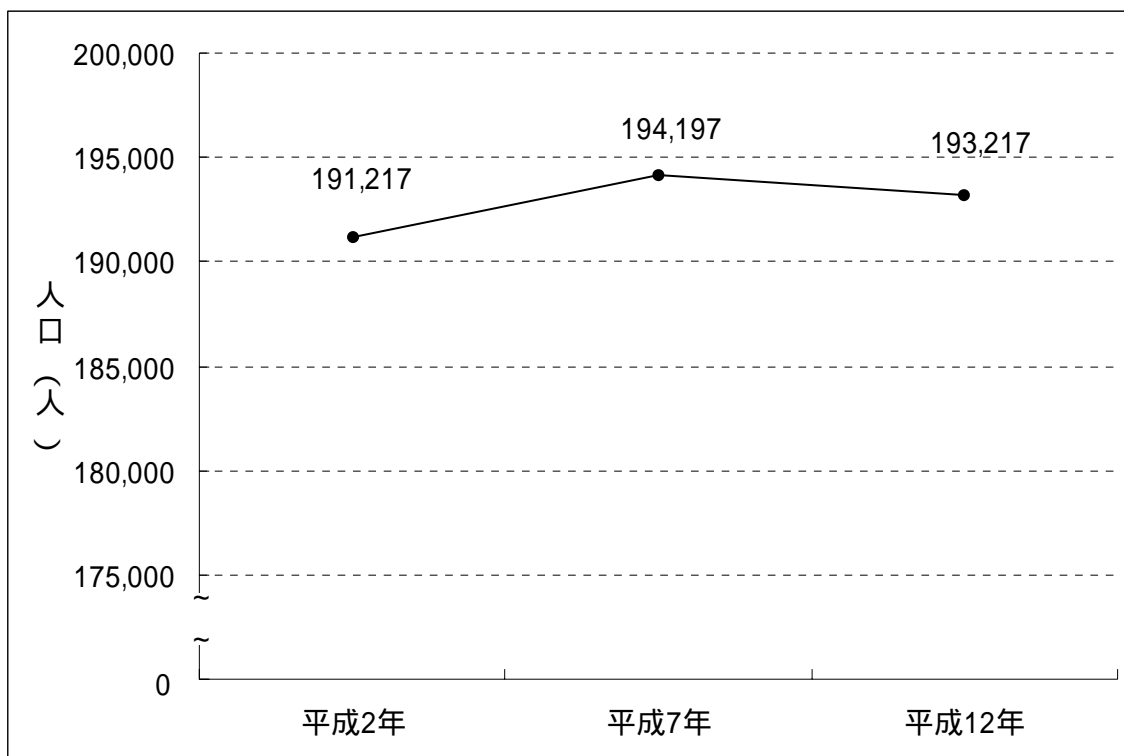
【 人口 】

(単位:人、%)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成12年人口 構成割合	平成2年に対する 平成12年の増減率
弘前市	174,704	177,972	177,086	91.7	1.4
岩木町	12,558	12,397	12,278	6.3	2.2
相馬村	3,955	3,828	3,853	2.0	2.6
合計	191,217	194,197	193,217	100.0	1.0

資料：国勢調査

【 人口の推移 】



年齢別構成人口

平成12年の国勢調査における3市町村の年齢別構成人口は、年少人口28,251人、生産年齢人口126,925人、老年人口37,954人です。平成2年に対する平成12年までの10年間の割合で比べると年少人口が3.6ポイント、生産年齢人口が2.7ポイント減少しているのに対し、老年人口は6.3ポイント増加しており急速に少子高齢化が進行しています。

市町村別に見ると、年少人口の割合が最も高いのは相馬村の15.6%で、最も低いのは弘前市の14.6%となっています。また、生産年齢人口の割合が最も高いのは弘前市の66.1%で、最も低いのは相馬村の60.3%となっています。老年人口の割合では最も高い相馬村が24.1%に達し、最も低い弘前市は19.3%となっています。

【 年齢別構成人口 】

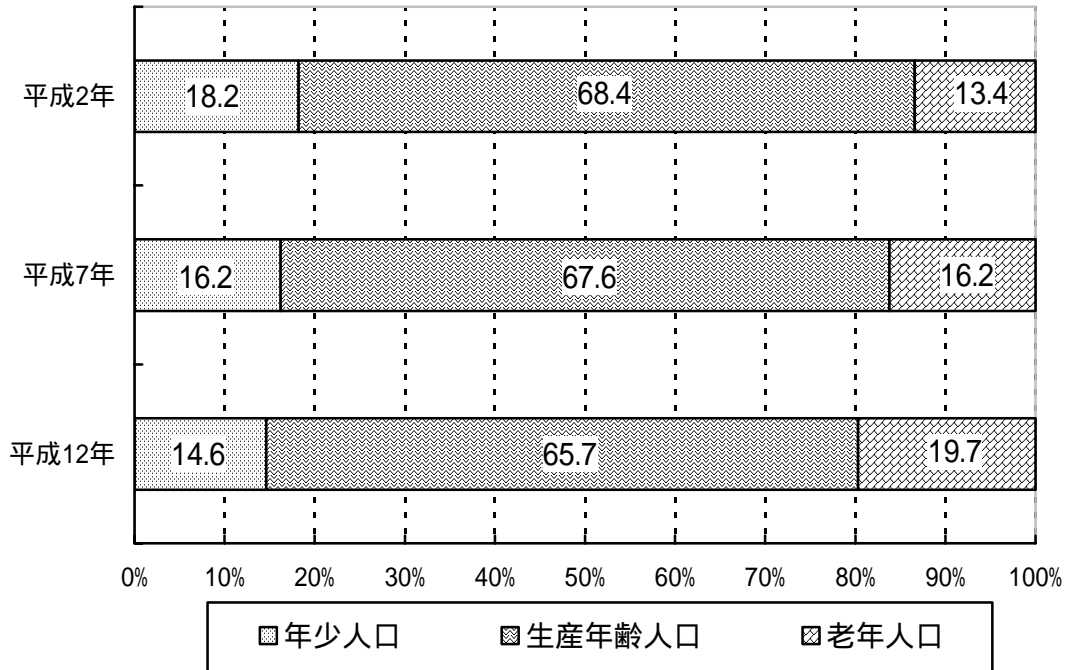
(単位：人、%)

	年少人口		生産年齢人口		老年人口		合 計
	0～14歳	割合	15～64歳	割合	65歳以上	割合	
平成2年	34,703	18.2	130,750	68.4	25,591	13.4	191,044
平成7年	31,465	16.2	130,944	67.6	31,451	16.2	193,860
平成12年	28,251	14.6	126,925	65.7	37,954	19.7	193,130

注) 年齢不詳があるため、総人口とは一致しません。

資料：国勢調査

【 年齢別構成人口の推移 】



資料：国勢調査

【 平成12年における年齢別構成人口 】

(単位：人、%)

	年少人口		生産年齢人口		老年人口		合計
	0~14歳	割合	15~64歳	割合	65歳以上	割合	
弘前市	25,839	14.6	117,069	66.1	34,091	19.3	176,999
岩木町	1,809	14.7	7,534	61.4	2,935	23.9	12,278
相馬村	603	15.6	2,322	60.3	928	24.1	3,853
合計	28,251	14.6	126,925	65.7	37,954	19.7	193,130

注) 年齢不詳があるため、総人口とは一致しません。

資料：国勢調査

世帯数

平成12年の国勢調査による3市町村の世帯数は合わせて68,107世帯で、この10年間では6,596世帯、割合にして10.7%増加しています。

また、1世帯当たりの人員は、平成2年の3.11人から平成12年には2.84人に減少しています。

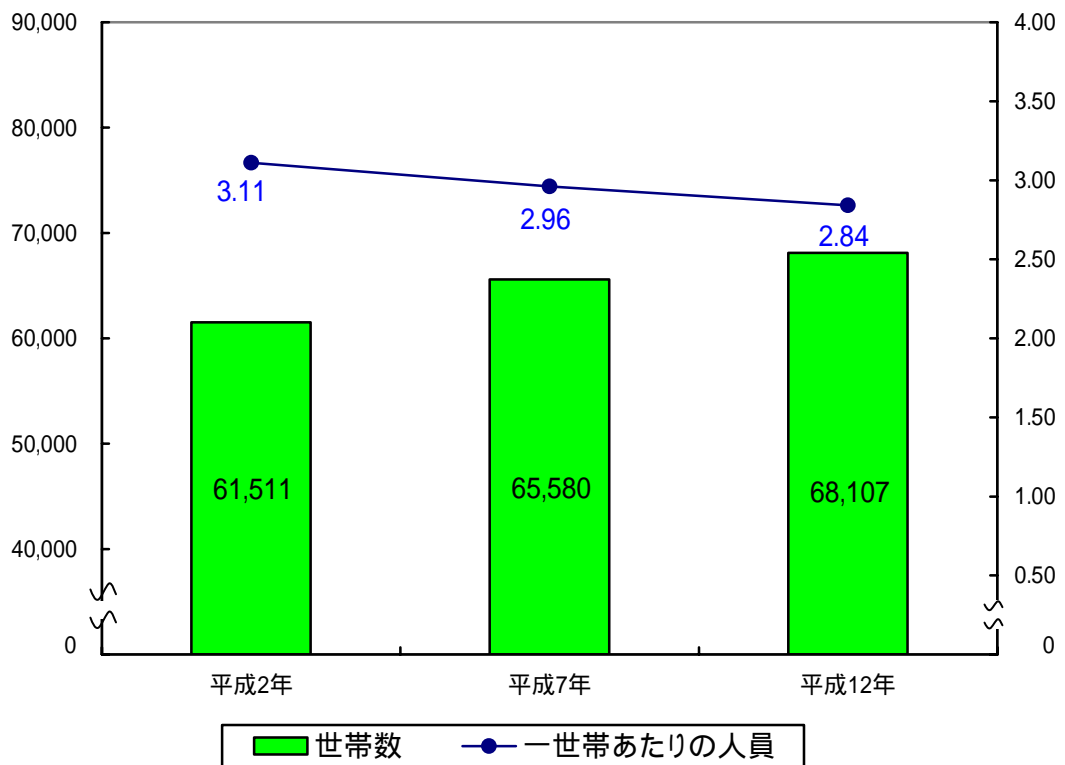
【 世帯数 】

(単位:世帯、%)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成12年 世帯数 構成割合	平成2年対 する平成12年 の増減率
弘前市	57,527	61,565	63,911	93.8	11.1
岩木町	3,045	3,076	3,209	4.7	5.4
相馬村	939	939	987	1.5	5.1
合計	61,511	65,580	68,107	100.0	10.7

資料：国勢調査

【 世帯数・世帯人員の推移 】



就業人口と産業別就業人口

平成12年の国勢調査による3市町村の就業人口は、合わせて95,578人と10年間で2,523人、割合にして2.7%の増加となっています。

平成12年における産業別就業人口は、第1次産業が17,211人、第2次産業が19,137人、第3次産業が59,016人で、この10年間では第1次産業は5.2ポイント減少しているのに対し、第2次産業では1.1ポイント、第3次産業では4.1ポイント増加しています。

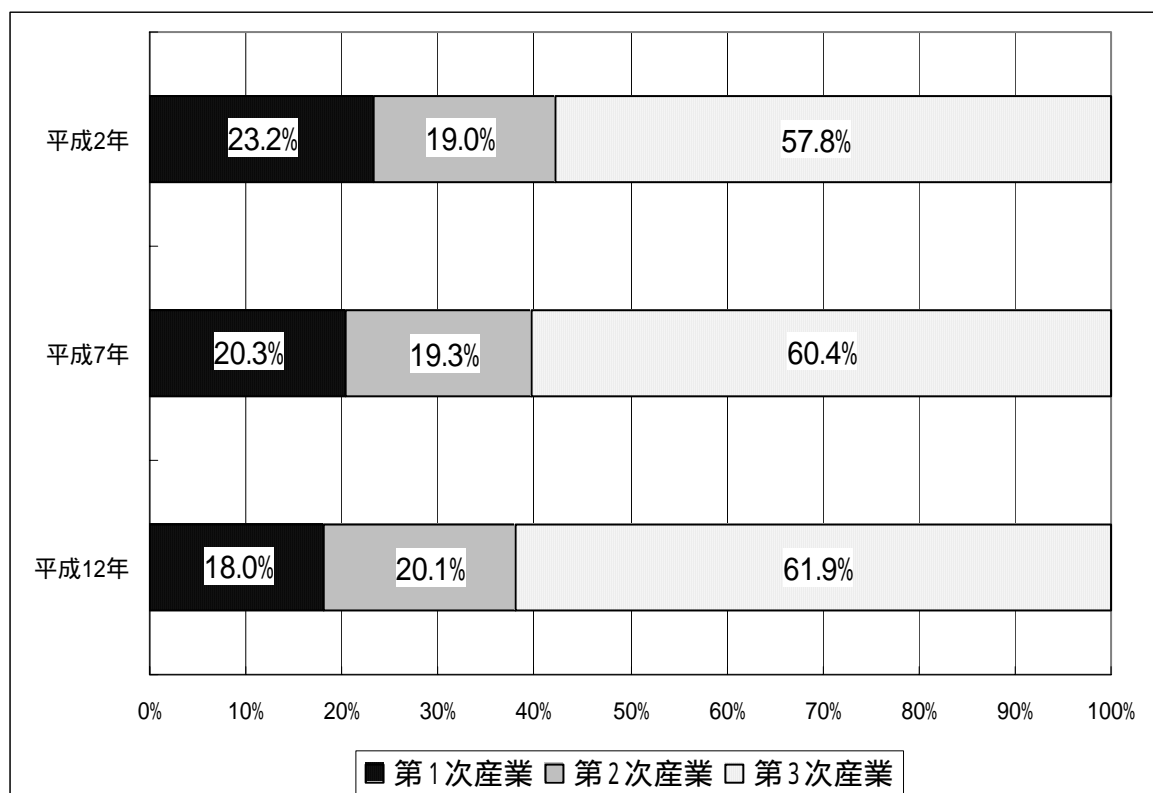
【 就業人口 】

(単位：人、%)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成12年 就業人口 構成割合	平成2年に対 する平成12年 の増減率
弘前市	83,596	86,948	86,330	90.3	3.3
岩木町	7,103	7,031	6,889	7.2	3.0
相馬村	2,356	2,364	2,359	2.5	0.1
合計	93,055	96,343	95,578	100.0	2.7

資料：国勢調査

【 産業別就業人口の推移 】



資料：国勢調査

【 産業別就業人口 】

(単位：人、%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		合 計
	就業人口	割合	就業人口	割合	就業人口	割合	
平成 2 年	21,584	23.2	17,666	19.0	53,671	57.8	92,921
平成 7 年	19,526	20.3	18,591	19.3	58,036	60.4	96,153
平成 12 年	17,211	18.0	19,137	20.1	59,016	61.9	95,364

注) 分類不能の産業があるため、総就業人口とは一致しません。

資料：国勢調査

(3) 主要指標の見通し

人口

3市町村の人口を自然動態や社会動態の推移だけで推計すると、新市の人口は、年々減少し、平成12年の193,217人から平成27年には179,998人になるものと予測されます。

【 推計人口 】

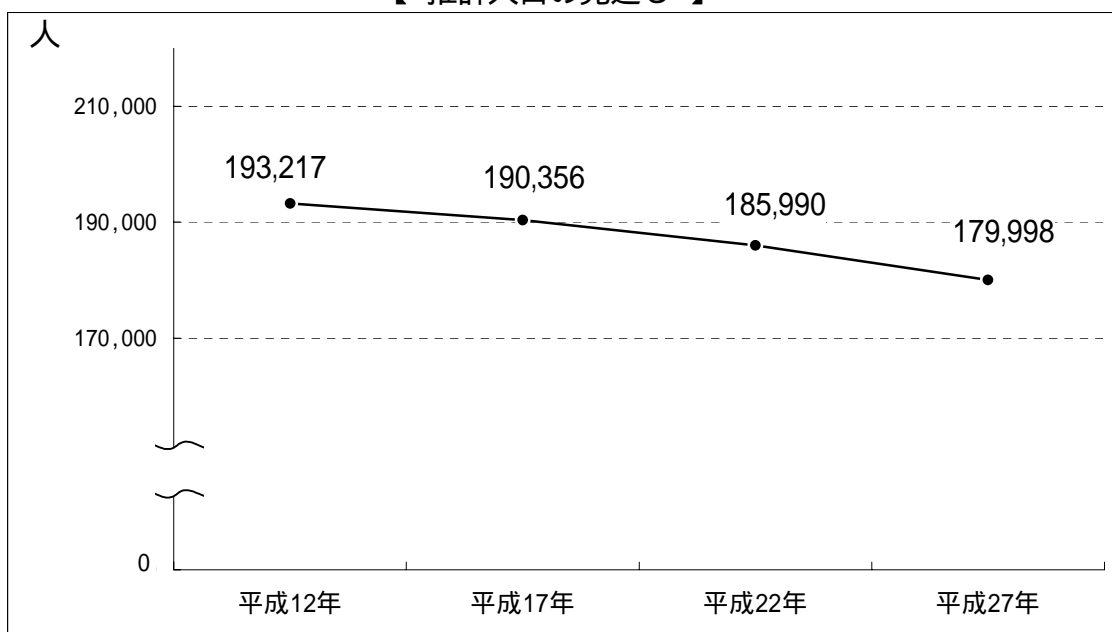
(単位：人、%)

	平成12年 実績	推 計 人 口			平成12年に対する 平成27年の増減率
		平成17年	平成22年	平成27年	
弘前市	177,086	174,467	170,470	164,960	6.8
岩木町	12,278	12,043	11,739	11,356	7.5
相馬村	3,853	3,846	3,781	3,682	4.4
合計	193,217	190,356	185,990	179,998	6.8
対前期増加率		1.5	2.3	3.2	

注) 人口の推計方法(コホート変化率法)

コホートとは、ある一定期間に出生した集団を意味し、「コホート変化率法」とはそのコホートの時間的変化を基に将来人口を推計する方法です。

【 推計人口の見通し 】



年齢別構成人口

推計による新市の年齢別構成人口は、平成27年には年少人口22,310人、生産年齢人口109,241人、老年人口48,447人になるものと予測されます。

年少人口の割合は平成12年の14.6%から平成27年には12.4%、生産年齢人口は65.7%から60.7%に減少しますが、老年人口は19.7%から26.9%と大幅に増加し、少子高齢化が一層進むものと予測されます。

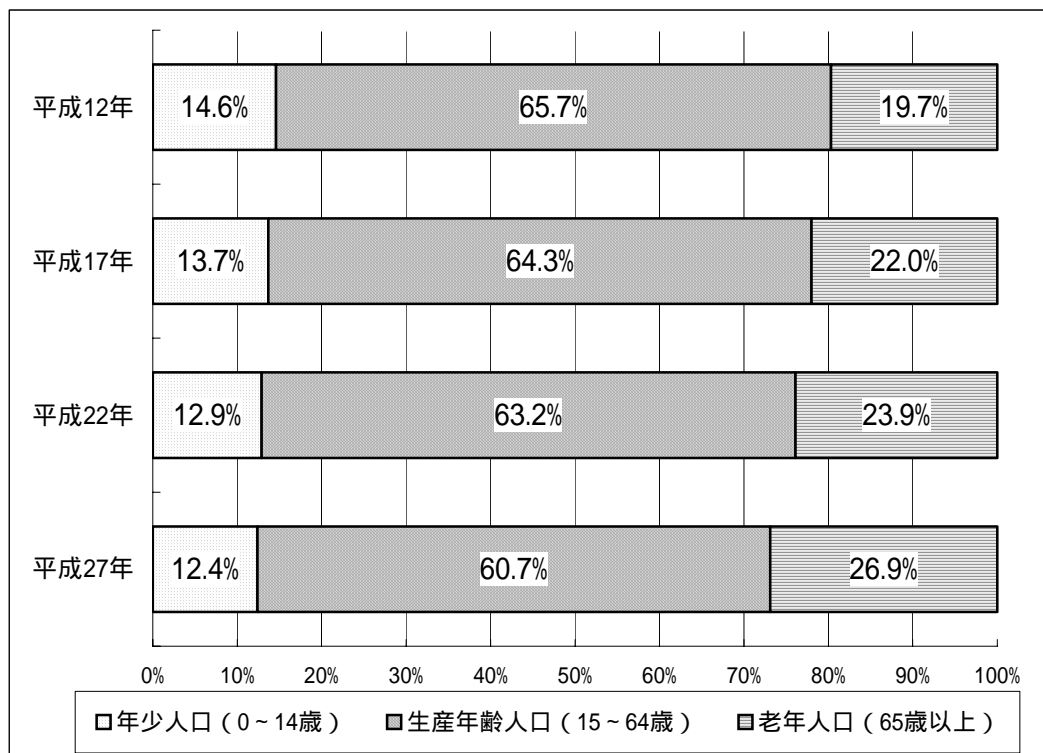
また、総人口減及び少子高齢化に伴って生産年齢人口も徐々に減少傾向にあり、平成12年生産年齢人口に比較して約14%減が予想されます。

【平成27年推計年齢別構成人口】

(単位：人、%)

	年少人口		生産年齢人口		老年人口		合計
	0～14歳	割合	15～64歳	割合	65歳以上	割合	
弘前市	20,376	12.3	100,392	60.9	44,192	26.8	164,960
岩木町	1,418	12.5	6,728	59.2	3,210	28.3	11,356
相馬村	516	14.0	2,121	57.6	1,045	28.4	3,682
合計	22,310	12.4	109,241	60.7	48,447	26.9	179,998

【推計年齢別構成人口の見通し】



世帯数

推計による新市の世帯数は、平成17年をピークにその後減少し、平成27年には67,491世帯になるものと予測されます。

市町村別に見ると、平成12年と平成27年を比べて、増加の傾向にある市町村は岩木町、相馬村であると予測されます。一方、減少傾向の市町村は弘前市となっています。

【 推計世帯数 】

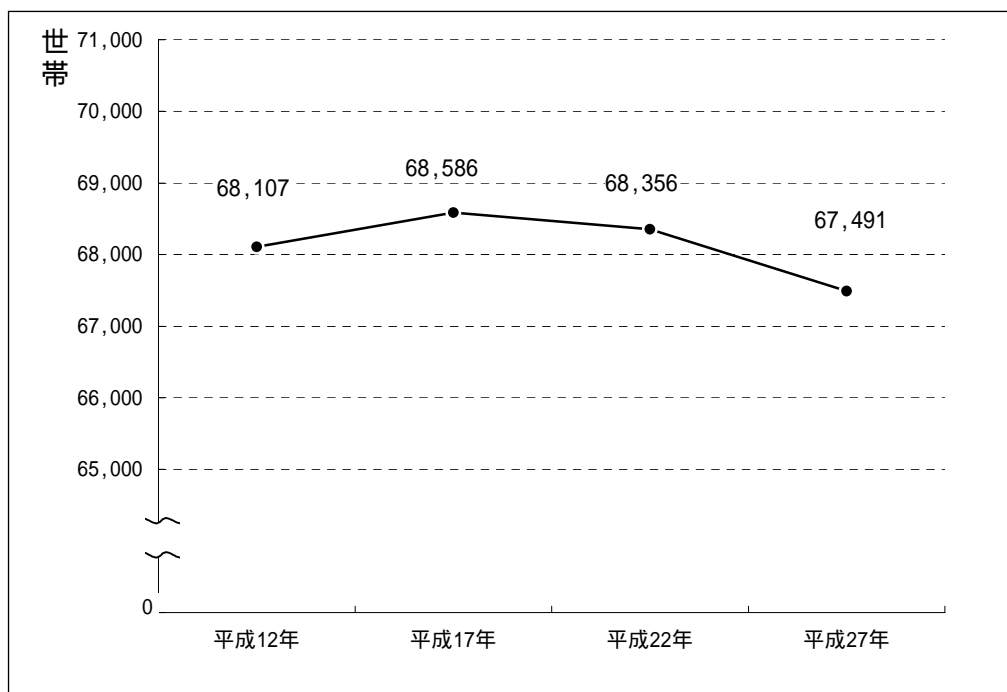
(単位：世帯、%)

	平成12年 実績	推 計 世 帯 数			平成12年に対する 平成27年の増減率
		平成17年	平成22年	平成27年	
弘 前 市	63,911	64,266	63,988	63,125	1.2
岩 木 町	3,209	3,305	3,344	3,343	4.2
相 馬 村	987	1,015	1,024	1,023	3.6
合 計	68,107	68,586	68,356	67,491	
対前期増加率		0.7%	0.3%	1.3%	0.9

注) 推計世帯数の推計方法(平均世帯規模法)

平成2年～平成12年の国勢調査の平均世帯人口を参考にして、将来の平均世帯人口を設定し、推計された人口から世帯数を推計します。

【 推計世帯数の見通し 】



1 世帯当たり人員

推計による新市の1世帯当たりの人員は、平成12年の2.84人から平成27年には、2.67人に減少するものと予測されます。

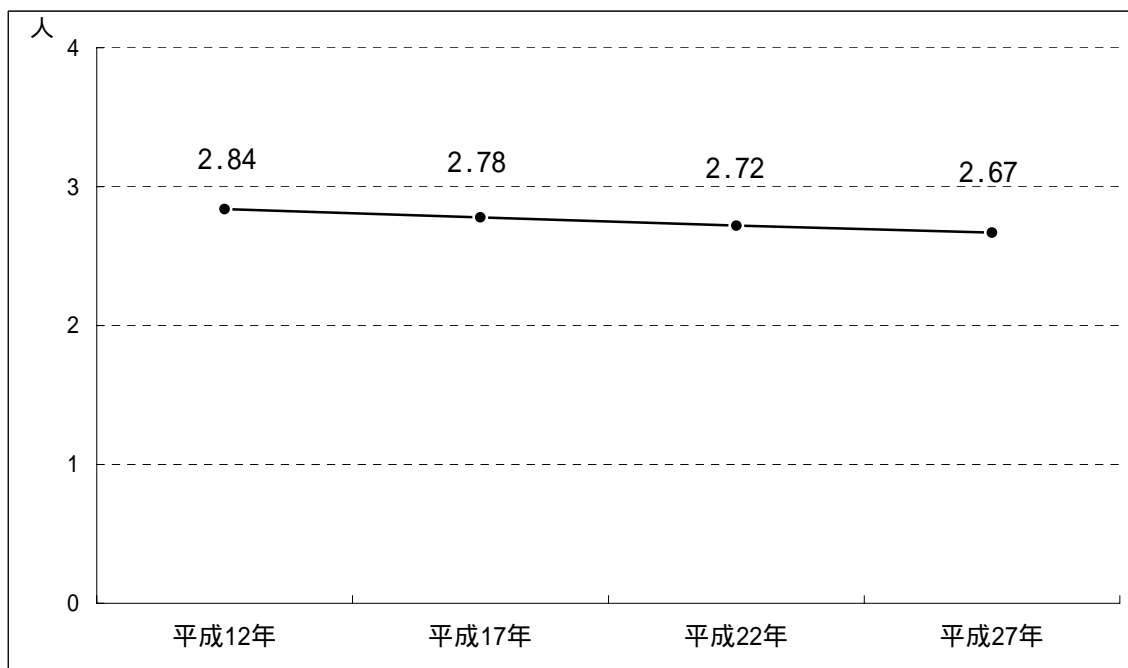
市町村別に見ると、最も少ない市町村は弘前市の2.55人、最も多い市町村は相馬村の3.60人になるものと予測されます。

【 推計1世帯当たり人員 】

(単位：人)

	平成12年 実績	推 計 人 員		
		平成17年	平成22年	平成27年
弘 前 市	2.70	2.65	2.60	2.55
岩 木 町	3.70	3.52	3.39	3.28
相 馬 村	3.90	3.79	3.69	3.60
平 均	2.84	2.78	2.72	2.67

【 推計1世帯当たり人員の見通し 】



就業人口

推計による新市の就業人口は、平成12年の95,578人から、平成27年には87,327人になるものと予測されます。

全体的に減少傾向にあり、市町村別に見ると、岩木町では減少率が14.1%と高い予想となっています。

【 推計就業人口 】

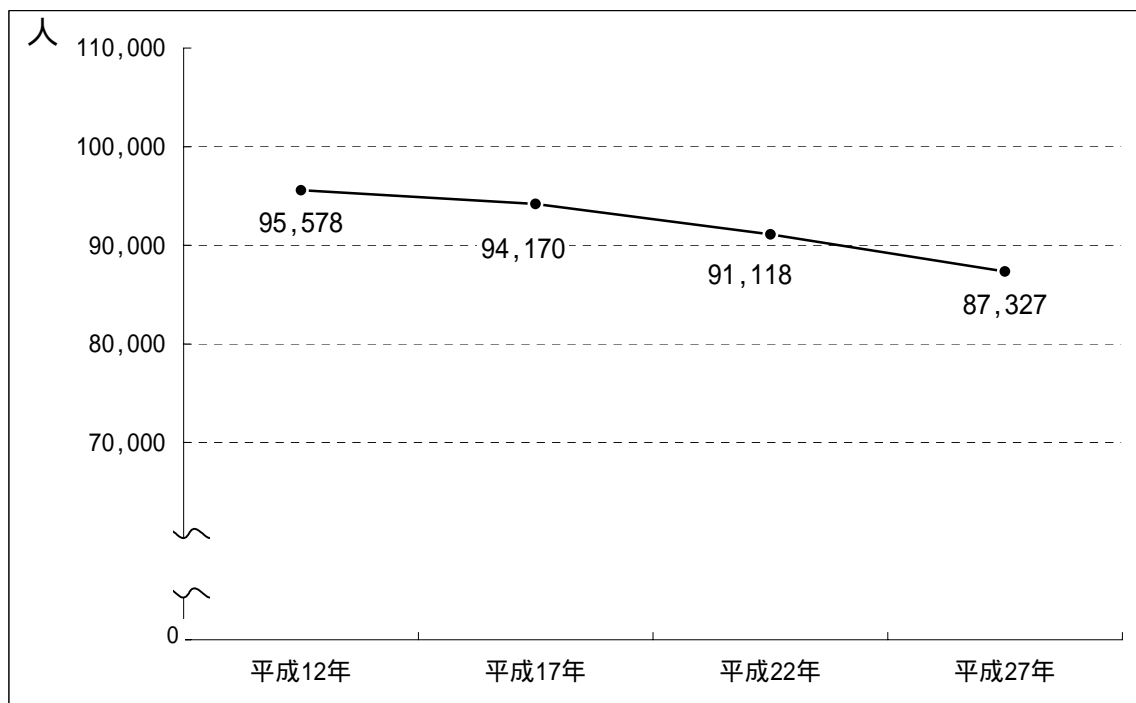
(単位：人、%)

	平成12年 実績	推 計 就 業 人 口			平成12年に対する 平成27年の増減率
		平成17年	平成22年	平成27年	
弘 前 市	86,330	85,140	82,464	79,126	8.3
岩 木 町	6,889	6,658	6,315	5,917	14.1
相 馬 村	2,359	2,372	2,339	2,284	3.2
合 計	95,578	94,170	91,118	87,327	8.6
対前期増加率		1.5	3.2	4.2	

注) 推計就業人口の推計方法

平成2年から平成12年の国勢調査の人口に占める就業者数の割合を求め、その割合の増減値の平均を推計人口に反映させて就業者数を推計します。

【 推計就業人口見通し 】



産業別就業人口

推計による新市の産業別就業人口は、平成27年には第1次産業が9,333人、第2次産業が18,561人、第3次産業が59,433人になるものと予測されます。

第1次産業では就業人口、割合とも減少傾向が続き、平成12年に比べ平成27年には就業人口が約半数になるものと予測されます。

第2次産業は就業人口、割合とも平成17年からはほぼ横這いの状態が予測されます。

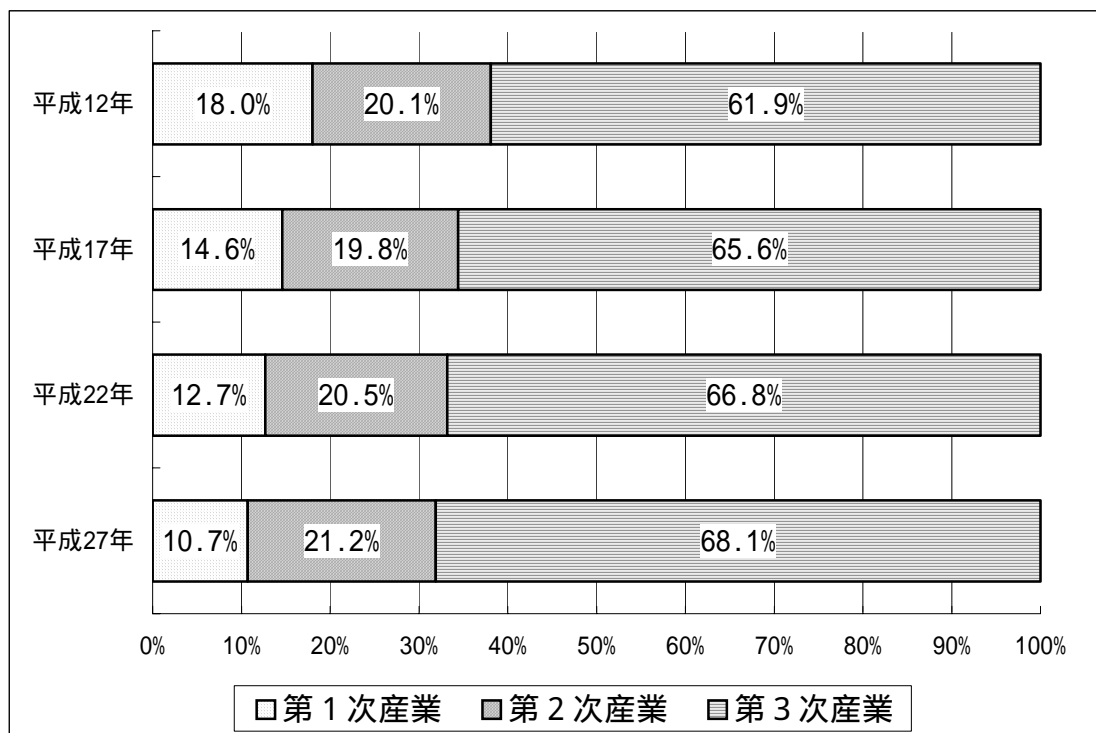
第3次産業は就業人口が平成17年をピークに減少しますが、割合は増加傾向が続くものと予測されます。

【 推計産業別就業人口 】

(単位：人、%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		合 計
	就業人口	割合	就業人口	割合	就業人口	割合	
平成12年	17,211	18.0	19,137	20.1	59,016	61.9	95,364
平成17年	13,774	14.6	18,584	19.8	61,812	65.6	94,170
平成22年	11,541	12.7	18,701	20.5	60,876	66.8	91,118
平成27年	9,333	10.7	18,561	21.2	59,433	68.1	87,327

【 推計産業別就業人口の見通し 】



4 まちづくりの主要課題

新市を構成する市町村の状況や社会経済情勢をもとに今後のまちづくりにおける主要な課題を以下に整理します。

(1) 時代の潮流

「少子高齢化等への対応」

少子高齢化が進行している中で、新市においてもその傾向が顕著に表れています。平成27年推計年齢別構成人口を見ると、平成12年国勢調査による人口に比べ、年少人口が2.2ポイント減の12.4%、老年人口は、7.2ポイント増の26.9%となっています。さらに、核家族化も進行しており、地域の活力が低下していくことが懸念されます。このような中で、安心して子どもを育てることのできる環境づくりや高齢者など誰もが社会参加し、お互い支えあいながら生活していくことが必要になります。

「行政ニーズの多様化・高度化」

生活水準の向上や自由時間の増大などを背景にして、市民の生き方や価値観が多様化してきています。コミュニティ活動やボランティア活動、国際化、環境、教育・文化などの分野を中心に、新たな行政需要や高度な施策要求などに的確に対応していく必要があります。

また、近年の著しい情報処理・通信技術により様々な分野で情報化が急速に進展しており、これらに対応した情報ネットワーク社会を構築する必要があります。

(2) 地域のまちづくり戦略

「地域の均衡ある発展と一体感のあるまちづくり」

合併によるまちづくりで特に重要な視点は、中心となる地域と周辺の地域の格差が生じないよう地域バランスに考慮しながら社会基盤を整備していく必要があることです。また、各地域の個性を伸ばす重点的な施策の展開も視野に入れたまちづくりを進める必要があります。

一方、合併のメリットを生かし、施設の統合や相互利用を考えた公共施設の配置を進めるとともに、交通基盤、消防防災施設、情報関連施設などのハード整備のほか、市民の交流、観光・物産のPR、人材育成など市全体の視点で捉えた一体感のあるまちづくりを進める必要があります。

「伝統文化や地域の個性の尊重」

新市には、弘前城や岩木山神社、お山参詣、獅子舞、ねぶたまつり、ろうそくまつりなど、それぞれの地域に文化財や伝統行事があります。

しかし、日常生活圏の拡大や価値観の多様化に伴い、地域固有の歴史や文化に対する関心が薄れてきており、特に若い世代での関心が薄れてきています。これらの文化財や伝統行事などは、代々受け継がれてきた有形無形の遺産であるとともに、新市をイメージづける重要な資源であり、次の世代に確実に受け継がれるようにする必要があります。

また、それぞれの市町村で取り組んできた特色あるまちづくりを新市において生かしていくことも必要です。

「産業振興による所得向上と雇用の確保」

経済が低迷する中で、農業においては、後継者不足や農業従事者の高齢化が深刻となっています。また、経済のグローバル化の中で生産ラインの海外移転が展開されており、企業誘致は厳しい状況になっています。

観光面においては、岩木町、相馬村の観光客入り込み数が微増し、弘前市では伸び悩んでいます。東北新幹線八戸から新青森間の開業により観光客の増加が見込まれ、魅力ある観光地づくりを進める必要があります。

新市には、りんごをはじめとする全国的に有名な農産物、岩木山を中心とする自然や農村風景、弘前城などの歴史文化資源、温泉郷やレクリエーション施設などの観光資源が豊富に存在するほか、ホテルを中心とした宿泊・コンベンション機能、JR弘前駅を核とした広域的な交通機能、弘前大学などの学術研究機能が備わっています。

新市においては、これらの自然、農村、都市資源を連携させながら産業振興を図り、所得の向上と雇用の確保を図ることが必要となります。

「自然の保全や景観形成」

新市は、津軽のシンボルである岩木山や地域の中央を流れる岩木川など豊かな自然に恵まれています。このかけがえのない自然環境を良好に保ち後世に残していく必要があります。

また、岩木山や農村風景、歴史的建造物等と調和した景観づくりや地域の風土を生かした公園・緑地など潤いのある空間の確保に努めていく必要があります。

さらに、地球規模の環境問題から、廃棄物の抑制や資源のリサイクル、エネルギーの有効利用など、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に努める必要があります。

「生活環境、都市基盤整備」

まちづくりの原点は、市民生活の安全を確保することであり、新市においても消防・防災などの体制を整備し、災害に強い安全なまちづくりを進めていく必要があります。

当地域は豪雪地帯であり、冬期間の降雪は交通など市民生活に大きな影響を与えることから、雪に適応した都市基盤の整備などの雪対策を講じる必要があります。

また、市民が便利で快適な生活を送れるように、交通基盤、居住環境、上・下水道などの分野で、地域の状況を考慮しながら整備を進めていくほか、情報通信機能など一体的な整備を進める必要があります。

（３）行財政運営

「行財政運営のあり方」

新市の財政はきわめて厳しい状況にあります。国の「三位一体改革」による補助金、地方交付税の削減などによりさらに厳しい財政状況が予想されることから、選択と集中の考え方に基づく重点施策の絞り込みなどを通して、より効果的かつ効率的な行財政運営が必要となっています。

また、地方分権が進展する中であって、今まで以上に市民と行政との協働が求められています。合併により市域が拡大することから、地域の声を市政に反映させ、市民が主体的にまちづくりに参加できる仕組みの構築とその強化が求められます。

3市町村は、これまでも行財政改革を行ってきましたが、合併を契機に、これまで以上に行政組織の簡素・効率化を進めるとともに、事務事業などの評価と見直しを定期的を実施して、適正な行政サービス水準の維持に努める必要があります。

第2章 まちづくりの基本方針

新市の目標、将来像、土地利用と地域別まちづくりの方針を定めます。

1 新市の目標

弘前市は、りんご生産日本一を誇る都市であり、弘前城をはじめ四季を通じたまつりなど歴史・文化的資源を有しています。また、JR弘前駅を核とした広域的な交通拠点やホテルを中心とした宿泊・コンベンション機能、飲食街などの都市的な環境が備わっています。さらに、学術研究機能を持つ弘前大学などの高等教育機関が集積し、学会などでも多くの人を訪れています。

岩木町は、津軽のシンボルであり国定公園に指定されている岩木山がそびえ、温泉郷や岩木山神社など、豊富な自然資源や名所が存在しています。

相馬村は、星と森のロマントピアに代表される地域イメージを形成しており、天文台や森林科学館などの施設が整備されています。

また、両町村ともりんごや嶽きみなど全国的に有名な特産品が生産されています。

新市においては、岩木山に代表される恵まれた豊かな自然を守りながら、自然資源や歴史・文化資源、農林業資源、都市的環境や学術研究機能を効果的に結びつけた産業振興を図ります。

また、それぞれの地域がこれまで育んできた伝統や個性を生かし、市民一人ひとりがいきいきと生活できる文化の香り高い都市をめざします。

このような考えから新市の目標を次のとおり掲げます。

自然と共に生きる豊かな産業・文化都市

2 新市の将来像

目標の達成に向けて、新市の将来像を次のように定めます。

(1) 人とふれあい、人が輝くまち

次代を担う子どもたちがのびのびと育つ教育環境を整備するとともに、市民が障害の有無や年齢、男女による区別なく、いきいきと活動し社会参加できる環境を整えます。また、地域のコミュニティを促進する施設整備を進め、人とふれあい、人が輝くまちをめざします。

(2) 伝統を大切に、文化が育つまち

親から子へ脈々と引き継がれ、地域に息づく固有のまつりや伝統芸能、歴史的建造物など、有形無形の文化財を次代に継承します。また、芸術文化やスポーツなど地域の個性的な取り組みを進め、伝統を大切に、文化が育つまちをめざします。

(3) 地域資源を生かした豊かな産業のまち

りんごや米、野菜などの地域ブランドを生かした魅力ある農産物や地場産業、伝統工芸の振興を図るとともに、歴史・文化資源、自然資源、農村環境や都市環境を生かした観光地づくりに取り組みます。また、学術研究機能を生かし、産・学・官の協力や異業種間の連携により新たな産業の創出を図り、地域資源を生かした豊かな産業のまちをめざします。

(4) 自然と調和した潤いのあるまち

岩木山や岩木川など人々に安らぎを与え恩恵をもたらしてきた豊かな自然を保全するとともに、廃棄物の抑制や資源のリサイクル、エネルギーの有効利用など、地球環境への負荷の少ない循環型社会の構築に努めます。また、人々にぬくもりを与えてきた農村風景や歴史的景観を守り、緑地の保存や整備を進め、自然と調和した潤いのあるまちをめざします。

(5) 安全で快適なあずましいまち

地震や水害などから市民の生命や財産を守るための施設や設備、便利で快適な生活を送るための道路・交通環境、居住環境、上・下水道施設など、新市の一体性や地域の状況を考慮しながら整備を進めます。さらに、冬期間の快適な生活を確保するための雪対策を進め、安全で快適なあずましいまちをめざします。

3 土地利用と地域別まちづくりの方針

(1) 土地利用の方針

市域の土地は、将来における限られた資源であるとともに、市民生活や産業などの活動を支える共通の基盤です。このため、土地利用にあたっては、公共の福祉を優先させるとともに、災害などの安全への配慮はもちろんのこと各地域の自然、社会、文化、産業などと調和を図りながら進めます。

また、定住人口の減少、少子高齢化の一層の進展、経済の低成長、厳しい財政状況などから社会資本への投資力の低下が予測されるため、既に社会基盤が整備されている土地や空間の有効活用に努めます。

(2) 地域別まちづくりの方針

3市町村は、それぞれ個性豊かな歴史と文化、自然を有しており、地域コミュニティや産業など特色あるまちづくりを進めてきました。これまで長年にわたって培われてきた地域の個性やまちづくりの成果を十分に尊重しながらスケールメリットを生かした新しいまちづくりを進めます。

また、それぞれの地域の歴史や文化を継承しながら地域住民の意見を行政運営に反映させる仕組みを構築し、個性を生かした愛着と誇りあるまちづくりを進めます。

新市の行政区域を自然的条件や土地利用の現況などを考慮し、次の4つのゾーンに区分し、それぞれが持つ特色と地域資源を連携させ、効率的かつ効果的な地域整備に努めます。

自然環境ゾーン

新市のシンボルとなる岩木山、それに連なる山々の優れた自然資源及びその周辺の森林等区域を「自然環境ゾーン」と位置づけ、自然景観や生態系の維持、水資源のかん養等自然環境を保全しながら人と自然の共生をめざします。

特に、自然生態系の保全を図りながら自然を身近に体験できる環境学習と岩木山を中心とした観光資源の活用に努めます。

農山村ゾーン

津軽平野の外縁部に広がる山林や農地と集落が混在する区域を「農山村ゾーン」と位置づけ、森林・農地を保全するとともに、農林業、観光及び生活基盤など一体となった整備を図ります。

特に、自然環境ゾーンへの入り口として、温泉や農林資源を活用した健康保養、伝統工芸、環境学習、自然レクリエーション、グリーン・ツーリズムなどを進め、観光振興や広域的な交流の場として特色あるまちづくりに努めます。

田園ゾーン

津軽平野に広がる広大な農地と工業用地、居住区域が点在する区域を「田園ゾーン」と位置づけ、優良な農地を保全するとともに、農業、商工業及び生活基盤などの一体的な整備を図ります。

特に、農村景観の形成を図るとともに、都市ゾーンに隣接していることから、より身近に存在する市民農園などの農業体験や各種レクリエーション等、都市と農村の交流の場として特色あるまちづくりに努めます。

都市ゾーン

総合的に都市機能が集積し、拠点性が高まっている弘前市の中でも市街地が形成されている区域を「都市ゾーン」と位置づけ、これまで蓄積してきた都市機能の一層の集積や交通基盤など各種都市基盤の整備を図ります。

特に、市全体の産業の高度化と基盤を確立しながら新たな産業創出をめざすため、試験研究機関との連携と情報発信機能の強化を図ります。また、歴史的建造物や個性的な街並みと四季のまつりを活用した観光及び宿泊・コンベンションなど新市内外の交流拠点として特色あるまちづくりに努めます。

(3) 観光交流ネットワークの方向

岩木山や岩木川など市域の豊かな自然資源、弘前城などの歴史・文化的資源、農業体験や農産物直売などの農村資源、ショッピングや飲食、レジャーなど都市資源を市民や新市を訪れる人が満喫し、交流を促進するために「水と緑の交流」と「観光交流」の二つのキーワードでネットワークを構築します。

また、このネットワークを生かしながらそれぞれの地域住民の交流を促し、地域性などの相互理解に努め一体性ある発展につなげていきます。

水と緑の交流ネットワーク

川は、人々の生活に豊かな恵みを与えるとともに、動植物の生命を育むネットワークの役割を果たします。

新市中央を流れる岩木川と東部を流れる平川を「水と緑の交流ネットワーク」と位置づけ、緑豊かな水辺環境を保全し自然と直接ふれあえる環境学習の場として活用するとともに、スポーツやレジャー、レクリエーションの場として有効利用に努めます。

観光交流ネットワーク

JR奥羽本線、国道7号、東北自動車道を、東北新幹線や青森空港など広範囲な地域に通じる「高速広域交通軸」とし、ここから点在する新市の観光資源をつなぐルートを設定します。

りんご生産地帯と田園地帯を西側に循環するルートを「農村観光環状ルート」と位置づけるとともに、岩木山麓を循環する「自然観光環状ルート」を設定し、この二つのルートを積極的に活用した温泉保養や農業体験、グリーン・ツーリズム、環境学習や自然体験等の交流促進に努めます。

また、都市ゾーンと農村自然エリアとの交流軸を設定し、都市と農村との交流と地域特性の相互理解を促し、新市一体となった観光客誘致に努めます。

地域別まちづくりと観光交流のイメージ図

(2)- 自然環境ゾーン
 <地域整備の主な方針>
 ・自然景観・生態系の維持
 ・環境学習、観光資源としての活用など





(2)- 都市ゾーン
 <地域整備の主な方針>
 ・都市機能の集積と交通基盤など各種都市基盤の整備
 ・歴史的建造物や個性的な街並みなどの整備
 ・試験研究機関の連携強化など

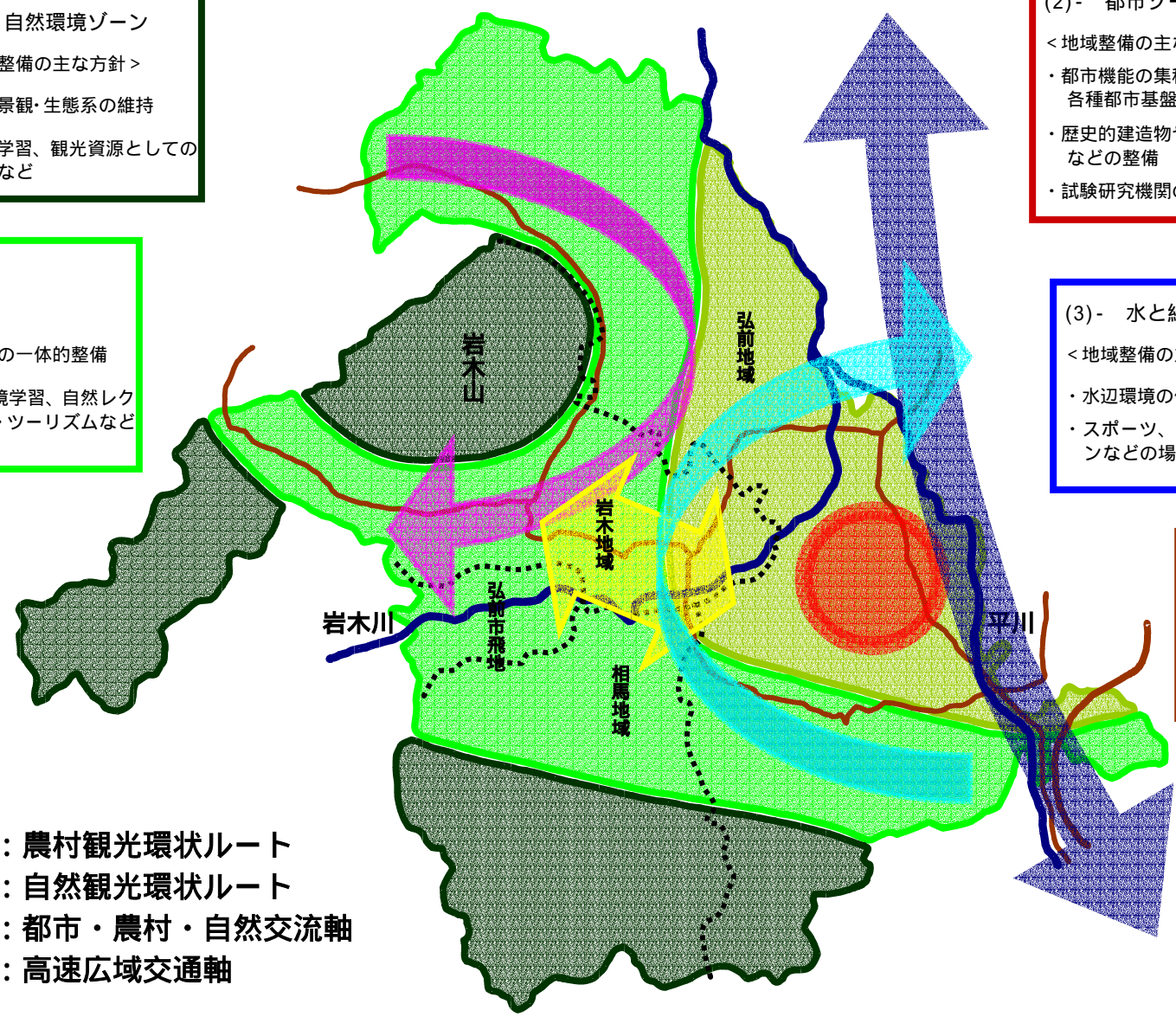
(2)- 農山村ゾーン
 <地域整備の主な方針>
 ・農林業、観光、生活基盤の一体的整備
 ・健康保養、伝統工芸、環境学習、自然レクリエーション、グリーン・ツーリズムなどへの活用

(3)- 水と緑の交流ネットワーク
 <地域整備の主な方針>
 ・水辺環境の保全
 ・スポーツ、レジャー、レクリエーションなどの場として活用

(2)- 田園ゾーン
 <地域整備の主な方針>
 ・農業、商工業、生活基盤の一体的整備
 ・特色ある農村景観の形成、農業体験、各種レクリエーションなどへの活用

(3)- 観光交流ネットワーク
 <地域整備の主な方針>
 ・観光資源のネットワーク
 ・地域交流の促進

-  : 農村観光環状ルート
-  : 自然観光環状ルート
-  : 都市・農村・自然交流軸
-  : 高速広域交通軸



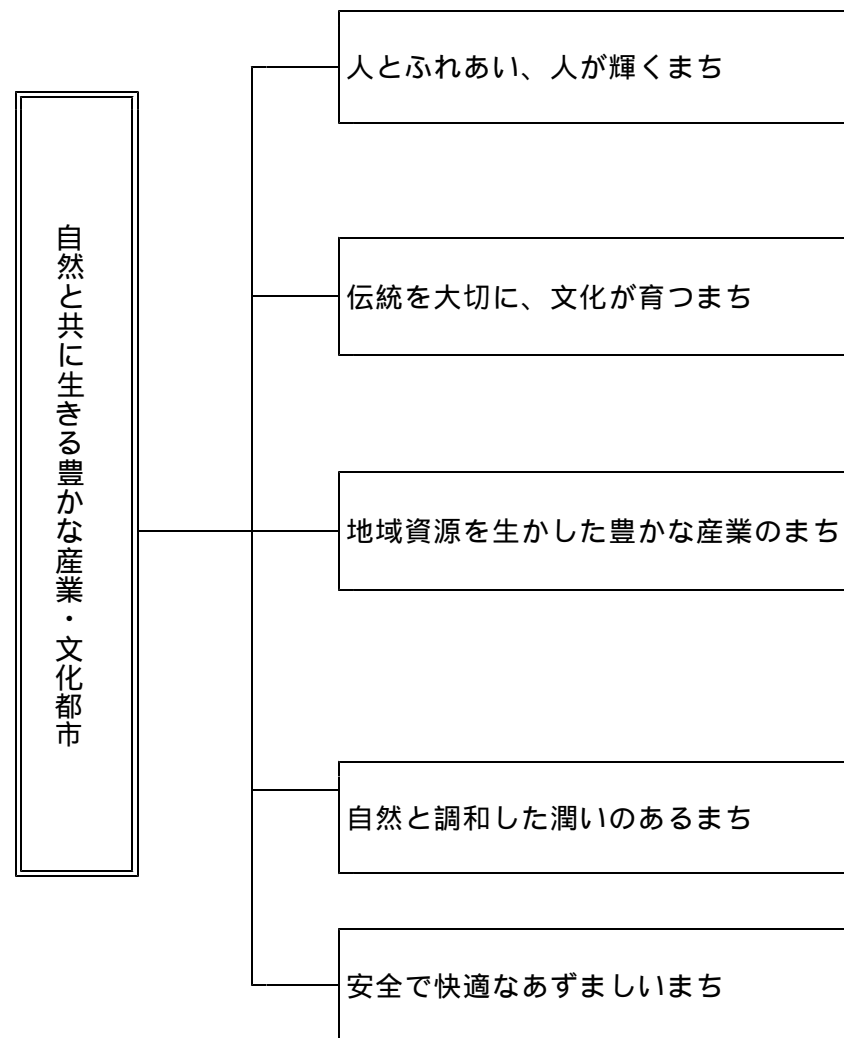
第3章 重点施策

1 施策の体系

新市の目標、将来像を実現するための優先的・重点的施策を重点施策として位置づけ、重点施策を具体化するための主な事業を主要事業として計画に掲げることとします。
この主要事業のうち、新市の一体性の確保と地域の均衡ある発展という観点から特に重要なものについては、合併戦略プロジェクトと位置づけ、具体的な事業を掲げます。

《 目 標 》

《 将 来 像 》



《 重 点 施 策 》

【 合併戦略プロジェクト 】

- (1) 一体感のあるまちづくりプロジェクト
- (2) 地域の均衡ある発展プロジェクト

【 具体的事業名及び概要 】

- 小中学校・地域イントラネット整備事業（小中学校及び公共施設のネットワーク）
- 学校給食センター整備事業（学校給食を新市の全小中学校に拡大）
- 津軽歴史文化財保存整備事業（津軽氏城跡の保存整備と歴史・文化資料の展示施設）
- アップルロード整備事業（路盤改良、歩道整備、休憩・眺望施設整備等）
- サインナビゲーション整備事業（観光施設等案内誘導標識の整備）
- 防災行政無線統合整備事業（防災行政無線の統合及びデジタル化）
- 広域環状道路整備事業（独狐地内から高屋地内を経由しアップルロードまでの整備）
- 新しいまちづくり人材育成事業（新市の将来を担う人材育成）
- 小中学校施設整備推進事業（弘前地域：遅れている小中学校の施設整備を推進）
- 下水道施設整備推進事業（岩木地域：岩木地域の下水道施設整備を推進）
- 住民ふれあいセンター整備事業（相馬地域：庁舎機能、交流機能等の複合施設整備）

【 重点施策 】

- (1) 子どもがのびのびと育つ環境の整備
- (2) 誰もがいきいきと活動できる環境の整備
- (1) 地域伝統文化の保存と創造
- (2) 文化とスポーツの振興
- (1) 自然・農村・都市の観光資源の連携
- (2) 地域ブランド品生産販売の強化
- (3) 農林業持続・発展の基盤づくり
- (4) 産・学・官の連携による新産業の創出

【 主要事業 】

- 小中学校施設整備事業
- 児童福祉施設整備事業
- 学校給食センター整備事業
- 自然体験型施設整備事業
- 高齢者生きがいと健康づくり推進事業
- 障害者支援施設整備事業
- 地域交流センター整備事業
- 市民活動支援施設整備事業
- 地域伝統文化の保存・創造支援事業
- 史跡・文化財等保存整備事業
- 生涯学習施設整備事業
- 文化・スポーツ振興事業
- 観光関連施設整備事業
- 観光開発・PR事業
- グリーン・ツーリズム推進事業
- 地域ブランド品生産販売強化事業
- 安全安心な農産物生産販売事業
- 地産地消促進事業
- 農業担い手育成事業
- 農業生産基盤整備事業
- 森林の保全と活用事業
- 共同研究開発支援事業
- 食料特区活用支援事業
- 自然環境・景観保全事業
- 公園緑地整備事業
- ゴみの減量・資源化事業
- 埋立処分場整備事業
- 消防防災施設整備事業
- 河川整備事業
- 道路・交通環境整備事業
- 上・下水道施設整備事業
- 居住環境整備事業
- 雪対策事業

【 計画の推進に向けて 】

- (1) 市民との連携と協働
- (2) 行財政運営の効率化

- 市民参加のまちづくり構築事業
- 新市まちづくり人材育成事業
- 行財政総合管理システム推進事業
- 事務等効率化推進事業

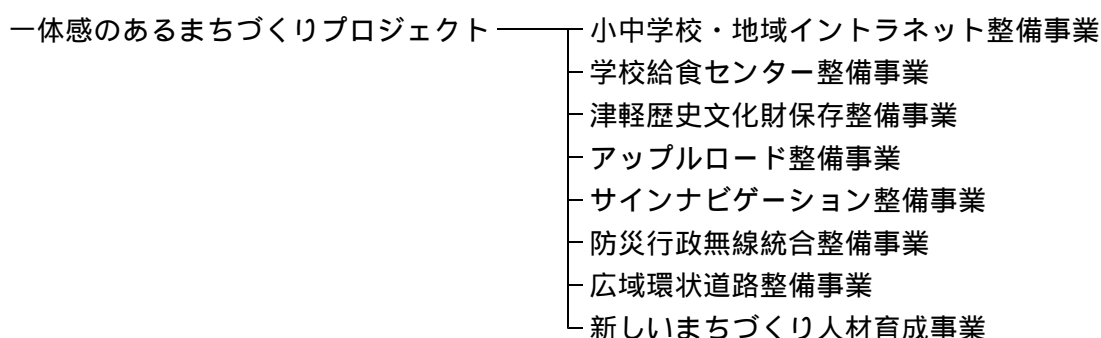
2 合併戦略プロジェクト

(1) 一体感のあるまちづくりプロジェクト

新たな一つの市が誕生し、まちづくりを進めるにあたっては、都市の一体化と市民の交流をハード・ソフトの両面から推進していく必要があります。

このため、教育関連施設や道路、観光関連施設、防災施設、情報通信網などの一体的な整備を進めるほか、新市の将来を担う人材育成事業を展開します。

また、新市の一体感の醸成を図るため、合併特例債を財源とする新市まちづくり基金を造成し、これを基にした事業を展開します。



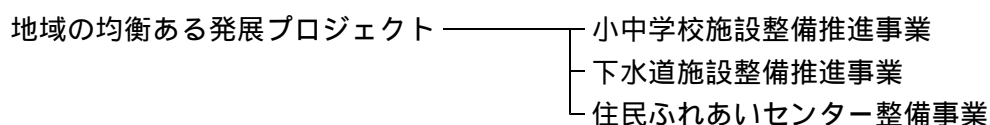
事業名	事業の概要
小中学校・地域イントラネット整備事業	新市の小中学校及び公共施設のイントラネットを構築し、情報通信機器を使った学習情報の交換や公共施設の予約利用等を実施する
学校給食センター整備事業	学校給食センターを整備することにより、新市の学校給食を段階的にセンター方式に統合するとともに、全中学校に拡大する
津軽歴史文化財保存整備事業	弘前城跡、堀越城跡などの史跡保存整備を進めるほか、津軽の発祥と津軽文化の伝承に関わる歴史文化資料の収集及びその展示・学習施設として津軽歴史文化資料館を整備する
アップルロード整備事業	国道7号から新市のりんご生産地帯を西回りし、岩木山に至る路線を観光ルートと位置づけ、路盤改良、歩道、休憩・眺望施設を整備する
サインナビゲーション整備事業	新市の公共施設及び観光資源への案内誘導のため、幹線道路、広域農道等に統一したデザインの道路標識及び施設誘導サインを整備する
防災行政無線統合整備事業	新市における災害時の迅速かつ確実な通信連絡手段として、3地域デジタル方式による一元化した防災行政無線を整備する

事業名	事業の概要
広域環状道路整備事業	3地域及び周辺市町村をネットワークする広域環状道路として独狐地内から高屋地内を経由しアップルロードに接続するルートを整備する
新しいまちづくり人材育成事業	これからのまちづくりを市民と行政との協働と捉え、新市の将来を担う人材育成事業を進める

(2) 地域の均衡ある発展プロジェクト

合併にあたっては、地域の特性を生かし、市域全体の均衡ある発展に配慮する必要があります。

このため、施設整備が遅れている小中学校の整備を計画的に進めるとともに、下水道の普及率の低い地域にあっては、計画的に整備率を高めていきます。また、老朽化している相馬村役場を庁舎機能と交流機能など、地域の特色を生かした複合施設として整備します。



事業名	事業の概要	整備地域
小中学校施設整備推進事業	他地域より遅れている弘前地域の小中学校の施設や設備を計画的に整備する	弘前地域
下水道施設整備推進事業	岩木地域の下水道普及率が他地域より低いことから、公共下水道、農業集落排水事業の進捗率を計画的に高めながら施設を整備する	岩木地域
住民ふれあいセンター整備事業	相馬村役場を庁舎機能、地域住民の交流機能など、地域の特色を生かした複合施設として整備する	相馬地域

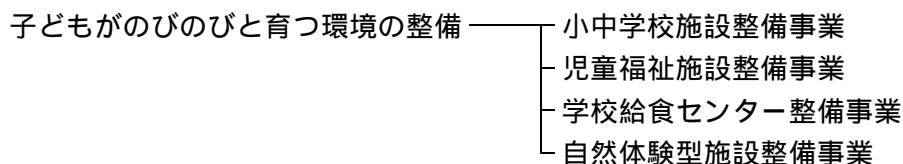
3 重点施策

人とふれあい、人が輝くまち

(1) 子どもがのびのびと育つ環境の整備

新市の未来を支える子どもたちがのびのびと活動ができるよう、小中学校の校舎や屋内運動場などの整備を進めます。

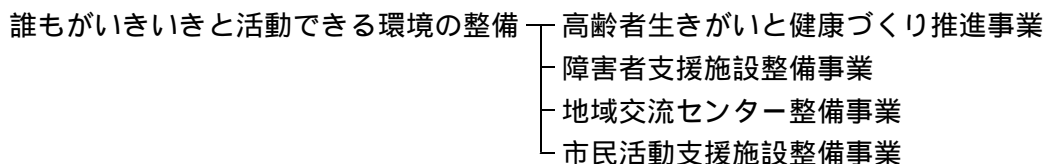
働く女性の増加など家庭を取り巻く環境の変化に対応するため、児童館や保育所、学校給食センターなど子どもを育てる環境の整備を進めます。また、子どもたちが自然とふれあいながら協調性、創造性などを育む自然体験型施設の整備を進めます。



(2) 誰もがいきいきと活動できる環境の整備

高齢者が技能や知識を生かし、いきいきと活動できるように生きがいと健康づくりに力を入れていくほか、障害を持っている人が安心して社会参加できるよう障害者支援施設の整備を進めます。

また、地域コミュニティの活性化とボランティアなど市民の自主的な活動を支援するため、地域交流センターや市民活動支援施設の整備を進めます。

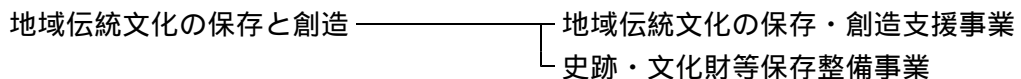


伝統を大切に、文化が育つまち

(1) 地域伝統文化の保存と創造

地域固有の郷土芸能や伝統技術を継承するため、保存会などへの支援や小中学生を対象とした実技講座の拡充を図るとともに、地域の特色ある新たな文化の創造に取り組みます。

また、地域の史跡・文化財等の保存や埋蔵文化財の調査に努めるほか、これらの展示・学習施設を整備するなど、市民や観光客に親しまれるよう公開・活用を促進します。



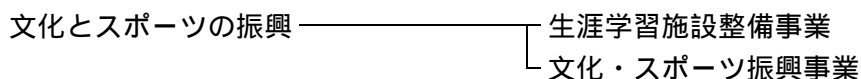
(2) 文化とスポーツの振興

地域住民の学習意欲に対応するため、地区公民館などの改築を進めるほか、各地域の社会教育施設などを光ファイバーで結び高度情報化に対応した学習と施設予約などの利便性向上に努めます。

文化芸術の振興は市民の主体的な活動によるところが大きいため、芸術文化団体の活動を支援していくとともに、新市一体となった「市民文化祭」を開催します。

新市においては、市街地に県立武道館や運動公園、市民体育館などが整備され、また、山間部に岩木山総合公園やスキー場など、各種の充実したスポーツ施設が整備されています。

これらの施設を活用し、四季を通じた各種スポーツ大会や教室を開催するなど、スポーツの振興に努めます。



地域資源を生かした豊かな産業のまち

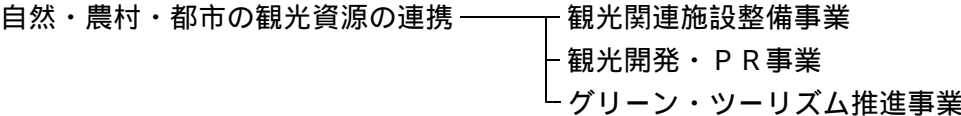
(1) 自然・農村・都市の観光資源の連携

東北自動車道「大鰐弘前インターチェンジ」から国道7号を軸として新市のりんご生産地帯を西に回り、津軽のシンボルである岩木山へ向かうアップロードを観光ルートとして位置づけ、路盤改良をはじめ、休憩・眺望施設や歩道など一体的な整備を進めます。

また、観光客がスムーズに観光施設を訪れることができるよう、デザインを統一した観光案内標識を整備します。

岩木山を中心とする温泉や動植物などの自然資源、農業体験や農産物などの農村資源、弘前城や洋館などの歴史・文化的資源やホテルを中心とした宿泊・コンベンション機能、飲食街などの都市資源を再評価し、ふるさと津軽の魅力ある観光ルートや新たな旅行商品等の開発とPRを促進します。

また、農村と都市の交流であるグリーン・ツーリズム事業を推進するとともに、新市を訪れる人がふるさを感じられるよう、おもてなしの心を育てます。

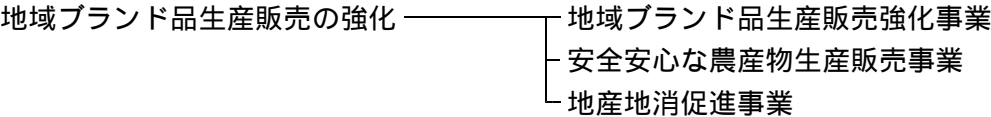


(2) 地域ブランド品生産販売の強化

日本一の生産量を誇るりんごや岩木山麓特有の高冷地野菜である嶽きみなど、今後もそれぞれの地理的条件や気象条件、土壌条件を生かした特色ある農産物の生産を進めます。また、生産性と品質の向上に努めるとともに、それぞれの地域ブランドを高める多様な販売戦略を展開していきます。

さらに、津軽塗やこぎん刺しをはじめとする伝統工芸品や食品加工などの地場産品などを含めて、新市一体となったPRと販売を促進します。

減化学肥料、減農薬栽培の普及や生産履歴に係る情報の提供など環境と調和する農業を推進し、消費者が求める安全で安心な農産物の生産販売を促進します。また、学校給食における地場農産物の活用を促進するとともに、直売施設の整備や情報提供などを通じて、生産者の顔が見える農産物の地産地消を促進します。

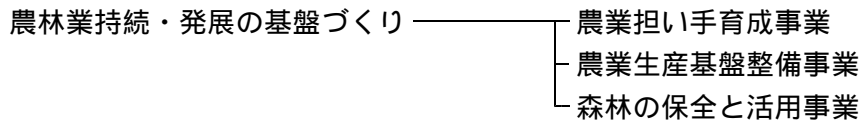


(3) 農林業持続・発展の基盤づくり

農業者の経営意識の向上に努めるとともに、農業者としての技術・知識の向上を図るため各種研修などを開催します。また、資本力などが不十分な農業以外からの新規就農者や、若手農業者のための支援制度などにより、農業の担い手の育成に努めます。

農業の生産性を高めるため、園地整備、設備導入等への支援を行うほか、用排水路、農道などの農業生産基盤の整備を進めます。

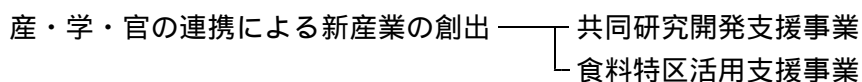
森林は木材や林産物の生産のほか、自然の保全、水資源のかん養、災害防止、レクリエーション機能など多面的な機能を有しているため、林道整備と適正な森林管理を行います。



(4) 産・学・官の連携による新産業の創出

新市には、学術研究機能を有する弘前大学などの高等教育機関や県立の試験研究機関が集積していることから、産・学・官による情報交換や提言の場を設けるとともに、地域の企業や研究者による共同研究開発を支援します。

また、新市は国の構造改革特区として津軽・生命科学活用食料特区となっていることから、この制度を活用する企業等に対する支援を行います。



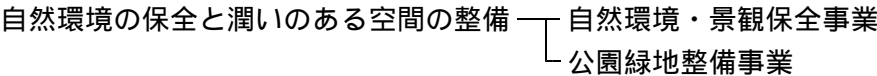
自然と調和した潤いのあるまち

(1) 自然環境の保全と潤いのある空間の整備

豊かな自然や生活環境を良好に保ち後世に残していくため、自然環境の保全や環境教育など、各種事業を展開します。

岩木山の眺望の確保に努め、自然と農村風景が調和した景観づくりを進めるとともに、歴史的な街並みや建造物と調和した景観を守り育てます。

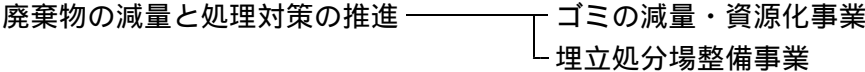
また、市民が身近に利用できる公園や緑地など潤いのある空間を整備します。



(2) 廃棄物の減量と処理対策の推進

廃棄物の発生抑制やリサイクルを中心とした資源循環型社会への転換を図るため、容器包装リサイクル法による分別収集を円滑に推進するとともに、市民団体によるリサイクル活動を一層推進するほか、フリーマーケットなどの不要品再利用活動の普及促進を図ります。

また、一般廃棄物の最終処分場として、埋立処分場の増設整備を進めます。

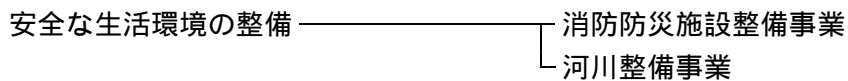


安全で快適なあずましいまち

(1) 安全な生活環境の整備

消防防災体制を充実強化するため、消防拠点の整備を進めるほか、新市における災害時の迅速な通信手段である防災行政無線の統合など一元化した整備を進めます。

また、水害の危険度が高く、防災上重要性が高い河川を順次整備します。



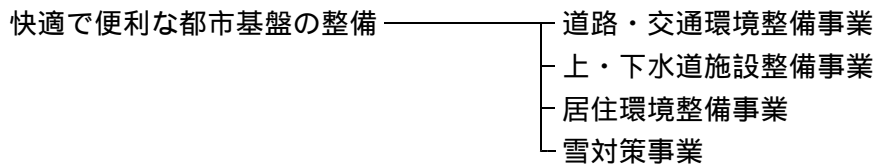
(2) 快適で便利な都市基盤の整備

新市の円滑な交通を確保するため、国道7号やアップルロードを結ぶ、広域環状道路をはじめ、新市の幹線道路や生活道路の整備を進めるほか、市民生活に重要なバス路線の維持に努めます。

上水道・簡易水道を合わせた普及率は98%を超えていますが、下水道の普及などによる水需要増加への対応や効率的な経営の観点から、配水区域の再編と水道施設の統合整備を計画的に進めます。

下水道施設については、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽整備事業を地域の状況に応じて進めます。特に、普及率が低い岩木地域の下水道施設整備の進捗を計画的に高めていきます。

土地区画整理事業などにより質の高い居住環境の整備を進めるほか、消流雪溝や雪置き場の整備を進め、市民、企業、行政が協力しながら雪対策に取り組めます。

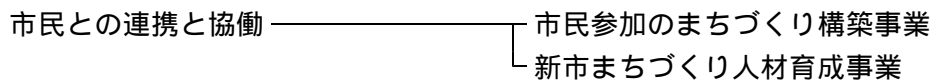


4 計画の推進に向けて

(1) 市民との連携と協働

新市のまちづくりは、行政と市民が協働しながら進めていきます。

地域住民の声を市政に反映させる仕組みを構築するとともに、まちづくり団体等の活動支援を行い、市民参加のまちづくりをめざします。また、新市の将来を担う人材育成事業に取り組みます。

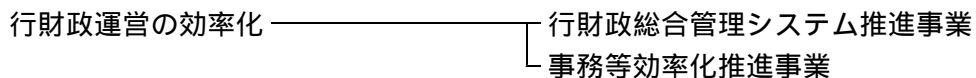


(2) 行財政運営の効率化

国の「三位一体改革」などにより、新市の財政状況がさらに厳しくなることが予測されることから、行財政運営のより一層の効率化を図ります。

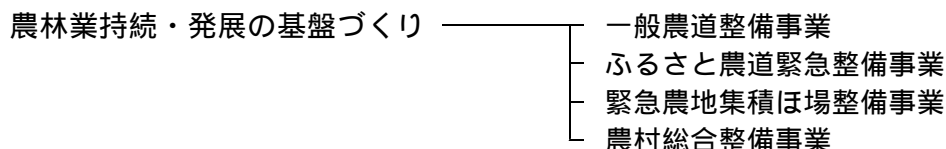
行財政総合管理システムにより、施策、事業、組織を点検、評価し、事業の改廃や組織の見直しなどを進めます。

また、事務等の効率化を進め、待ち時間の短縮など窓口サービスの向上に努めます。



第4章 青森県事業の推進

新市が引き続き津軽地域の中核都市として都市機能の集積と交流を促進する役割を果たしていくため、青森県が主体となって下記の重点施策における事業を進めます。



事業名	事業の概要	整備地域
一般農道整備事業 〔長前地区〕	農地と農産物集出荷施設、さらには県道に接続する農道を整備し、農業生産流通の広域的体系の整備を図る	弘前地域
ふるさと農道緊急整備事業 〔中別所地区〕	農地と農産物集出荷施設、さらには市場へ結ぶ農道を整備し、農業生産流通の広域的体系の整備を図る	弘前地域
緊急農地集積ほ場整備事業 〔第2鬼檜地区〕	水田の排水不良、狭小農道の解消と規模拡大による作業形態の省力化、近代化を進め、地域農業の活性化を図る	弘前地域
農村総合整備事業 〔弘前北部第2地区〕	農道、農業用水路などの農業生産基盤や公園などの農村生活環境を総合的に整備し、地域農業の活性化を図る	弘前地域

自然環境の保全と潤いのある空間の整備 — ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業

事業名	事業の概要	整備地域
ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業 〔岩木川流域〕	3地域が関わる岩木川流域における住民の豊かで潤いのある生活の基礎となる森と川の保全地域の指定や保全計画を住民参加型で策定する	弘前・岩木・相馬地域

安全な生活環境の整備

- 急傾斜地対策事業
- 地すべり対策事業
- 大和沢ダム建設事業
- 広域基幹河川改修事業
- 火山砂防事業
- 砂防整備（自然災）事業

事業名	事業の概要	整備地域
急傾斜地対策事業 〔一野渡地区〕	急傾斜地崩壊危険区域において急傾斜地崩壊防止施設を設置し、土砂災害から人命、財産を守る	弘前地域
地すべり対策事業 〔関ヶ平地区〕	地すべり防止施設等の新設などを行うことによって、地すべりによる災害から人命、財産を守る	相馬地域
大和沢ダム建設事業	ダム建設により、大和沢川の洪水沿川の洪水被害を防止するとともに、大和沢川、土淵川及び腰巻川の正常流量を確保する	弘前地域
広域基幹河川改修事業 〔平川〕 〔後長根川〕	自然環境の保全に配慮した河川改修により沿川の洪水被害に対する安全度を向上させる	弘前・岩木地域
火山砂防事業 〔百沢地区〕	火山地域における荒廃地域の保全を行うとともに、土石流及び火山活動に伴う異常な土砂流出から人命、財産を守る	岩木地域
砂防整備（自然災）事業 〔乳井地区〕 〔百沢地区〕	事業河川流域における荒廃地域の保全を行うとともに、土砂流出防止施設の設置により、下流地域の人命、財産を守る	弘前・岩木地域

快適で便利な都市基盤の整備

- 緊急地方道路整備事業
- 地方特定道路整備事業
- 都市計画道路事業
- 岩木川流域下水道事業

事業名	事業の概要	整備地域
緊急地方道路整備事業 〔小友板柳（停）線〕 〔（仮）石川大橋〕	当該路線の急カーブ・幅員狭小な区間の解消や架橋により、連絡時間を短縮し地域間の交流を促進する	弘前地域
地方特定道路整備事業 〔弘前柏線〕 〔大鰐浪岡線〕	当該路線の急カーブ・幅員狭小な区間を解消し、連絡時間を短縮することにより地域間の交流を促進する	弘前地域
都市計画道路事業 〔3・3・3号下白銀福村線〕 〔3・3・7号弘前黒石線〕	都市内放射環状道路として整備し、市外から中心市街地へのアクセス強化を図り地域間の交流を促進する	弘前地域
岩木川流域下水道事業	岩木川流域下水道の処理場、幹線管渠等の設置・管理を県が主体となって引き続き実施する	弘前・岩木地域

第5章 公共的施設の適正配置と整備

公共的施設については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮し、地域の特性やバランス、財政事情などを考慮して適正な配置をめざします。

また、統合整備に際しては、効率的かつ効果的な財政運営を基本とし、既存施設の有効活用や相互利用などを第一に検討するとともに、適正な住民サービスに向けた整備に努めます。

第6章 財政計画

1 財政計画の基本条件

(1) 基本的な考え方

財政計画は、新市建設計画の一部を構成するものであり、平成18年度から平成27年度までの10年間について、弘前市、岩木町、相馬村が合併した場合の財政的見地から検証し、新市の財政運営が可能であるかを判断するためのものです。

なお、本計画は、現在の経済状況・行財政制度を基本にするとともに、合併に伴う変動要因を加味し推計したものであり、今後の国の「三位一体改革」等に伴う地方財政制度の改正や社会経済情勢等の変動により変化します。

よって、新市においては、中・長期的な財政見込み及び単年度ごとに堅実な財政運営を基調とした予算編成を行う必要があり、本計画は将来の予算編成を拘束するものではありません。

(2) 計画期間

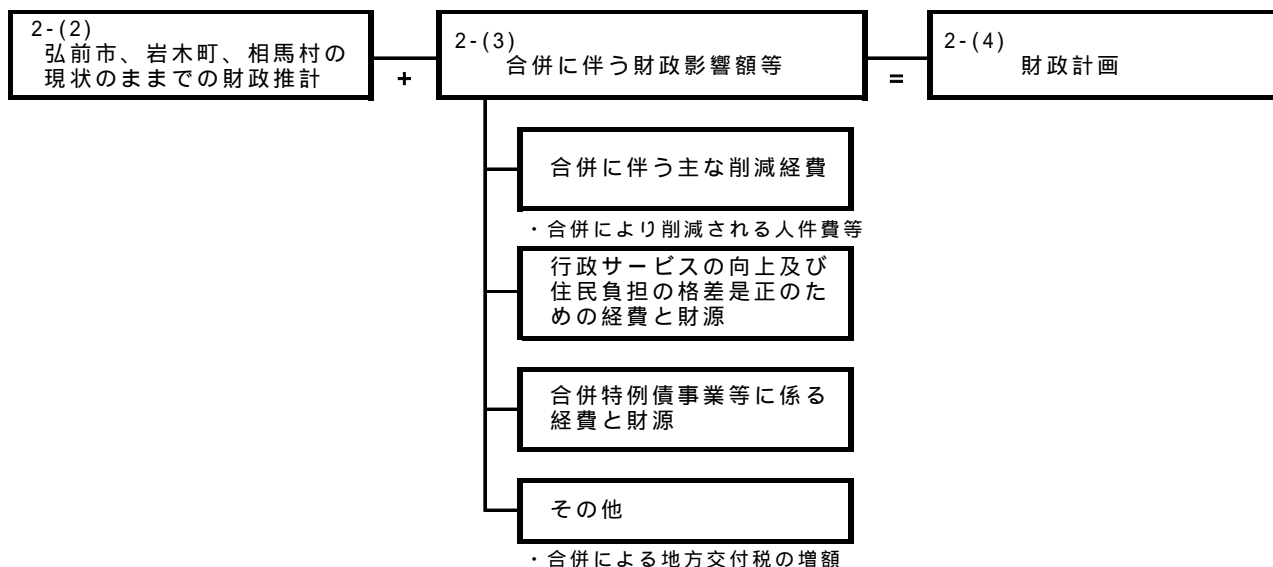
平成18年度から平成27年度までの10年間とします。

(3) 計画の範囲

普通会計で作成します。

普通会計：国民健康保険、介護保険等の特別会計や、病院事業、上水道事業の公営企業会計を除いたもので、自治体の財政状況を比較するために通常用いられている会計区分

(4) 計画の構成



2 財政推計

(1) 各費目の詳細条件

【歳入】

市町村税	平成16年度決算見込額をベースに平成17年度以降伸び率0.0%で推計 人口推計等から見ると住民税のマイナス要因はあるものの、一方では税制改革によるプラス要因も予想されることから平成16年度決算ベースで推計
譲与税 利子割交付金	譲与税は、平成16年度決算見込額をベースに平成17年度以降伸び率0.0%で推計 利子割交付金は、平成16年度決算見込額をベースに伸び率、平成17年度 61.3%、平成18年度 41.9%、平成19年度 53.6%、平成20年度 62.42%、平成21年度 32.14%、平成22年度以降平成21年度と同額で推計
その他交付金等	平成16年度決算見込額をベースに平成17年度以降伸び率0.0%で推計
地方交付税	平成17年度分は地方財政対策をベースに試算し、平成18年度以降伸び率0.0%で推計 公債費分、事業費補正分は別途考慮 臨時財政対策債は平成18年度まで継続、平成19年度以降は地方交付税に振替
国・県支出金	歳出に連動
地方債	歳出に連動 減税補てん債は各団体で推計 臨時財政対策債は平成17年度 23.2%、平成18年度伸び率0.0%と推計し、平成19年度以降は地方交付税に振替
その他	特定財源：歳出に連動 一般財源：原則、平成16年度決算見込額をベースに平成17年度以降伸び率0.0%で推計

【歳出】

人件費	退職手当等を除き平成16年度決算見込額をベースに平成17年度以降伸び率0.0%で推計 退職手当等は所要額で推計
扶助費	平成16年度決算見込額をベースに平成17年度以降伸び率0.0%で推計
公債費	新規借入見込分の償還条件は、過疎債12年（3年据置）、その他の地方債は20年（3年据置）とし、年利率2.0%で推計 臨時財政対策債は年利率1.2%で推計
普通建設事業	収支均衡のとれる範囲内での事業費を計上
その他	繰出金は各団体で推計、特別会計の収支と連動 平成18年度に新市まちづくり基金3,050百万円の積立を見込む その他行政経費については、平成16年度決算見込額をベースに平成17年度以降伸び率0.0%で推計

(2) 弘前市、岩木町、相馬村の現状のままでの財政推計

3市町村が現状のまま推移した場合の将来10年間にわたる収支見込額を推計しました。推計にあたっては、平成16年度決算見込に基づき積算をしました。

《弘前市、岩木町、相馬村の現状のままでの財政推計》

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入	市町村税	19,089	19,089	19,089	19,089	19,089	19,089	19,089	19,089	19,089
	譲与税・交付金	4,078	4,064	4,057	4,057	4,057	4,057	4,057	4,057	4,057
	地方交付税	18,608	20,670	20,612	20,493	20,275	19,920	19,701	19,471	19,317
	国・県支出金	13,109	13,669	13,077	13,157	13,237	13,329	13,423	13,517	13,613
	地方債	5,130	3,704	2,196	2,027	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930
	その他	5,510	5,529	5,485	5,461	5,372	5,315	5,270	5,270	5,270
	歳入合計	65,524	66,725	64,516	64,284	63,960	63,640	63,470	63,334	63,276
歳出	義務的経費	34,056	34,650	34,252	34,947	33,806	33,343	33,244	32,837	32,139
	人件費	10,546	10,962	10,409	11,201	10,282	9,984	10,017	9,857	9,385
	扶助費	14,235	14,370	14,507	14,645	14,784	14,925	15,067	15,211	15,356
	公債費	9,275	9,318	9,336	9,101	8,740	8,434	8,160	7,769	7,398
	普通建設事業	6,753	8,581	5,445	5,169	5,169	5,169	5,169	5,169	5,169
	その他	25,222	25,619	25,428	25,623	25,594	25,599	25,584	25,560	25,552
	歳出合計	66,031	68,850	65,125	65,739	64,569	64,111	63,997	63,566	62,860
歳入 - 歳出	507	2,125	609	1,455	609	471	527	232	416	
各年度末財政調整 基金残高	3,445	1,320	711	744	1,353	1,824	2,351	2,583	2,167	

(3) 合併に伴う財政影響額等

合併により増える財源と加減される経費（合併効果）を積算しました。

合併に伴う主な削減経費

特別職の削減額・・・10年間の削減分（歳出） 820百万円

特別職については、四役各1名とし、給与等については弘前市の例により試算しました。

議会議員の報酬等削減額・・・10年間の削減分（歳出） 815百万円

議会議員については、在任特例を平成19年4月30日まで適用し（現状の市町村の議員数）、報酬はこれまでのそれぞれの報酬の額とし、政務調査費は弘前市の額としました。在任特例適用後は、議員数を34名、弘前市の報酬額の例により試算しました。

一般職員人件費の削減額・・・10年間の削減分（歳出） 785百万円

・一般職の退職者不補充分・・・（994百万円）

合併により、管理部門等の職員に余剰人員が見込まれることから、退職者の一部不補充により、10年間で71人減員するものとして試算しました。

・一般職員の退職金分・・・（209百万円）

岩木町、相馬村の一般職員の退職金について弘前市の例により試算しました。（岩木町、相馬村にかかる退職手当組合負担金及び退職手当組合脱退にかかる精算金を加減しました。）

合併により削減される一般行政経費削減額

・・・10年間の削減分（歳出） 2,558百万円

合併により、削減される経費として物件費については、委託料を除き10年間で10%削減を見込み、補助費等については、一部事務組合及び他の特別会計に対する経費を除き、9年間で10%削減を見込み試算しました。

行政サービスの向上及び住民負担の格差是正のための経費と財源

法人住民税等の不均一課税・・・5年間の所要額（歳入） 490百万円

岩木町、相馬村の税負担の急激な負担増を抑える措置として、法人住民税法人割、固定資産税、都市計画税については5年間の不均一課税として試算しました。

生活保護等福祉関係事務費の加減

・・・10年間の所要額（歳入） 1,476百万円

（歳出） 2,438百万円

生活保護費、児童扶養手当関係事務について、岩木町、相馬村の区域分の事務が県から市に移行されることを見込み試算しました。

日常生活用具給付事業等福祉事業の補助率が市と町村で異なることから、市としての補助率で試算しました。

（市：1/2、町村：3/4）

電算システム構築経費・・・・・・・・・・2年間の所要額（歳出）400百万円
 基幹業務以外の電算システム構築経費を平成18年度及び平成19年度の2年間で試算しました。

合併特例債事業等に係る経費と財源

合併特例債事業等・・・・・・・・総事業 15,687百万円
 10年間の所要額（歳入）地方債、普通交付税算入分等 9,828百万円
 （歳出）普通建設事業費、公債費等 7,762百万円

合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う市町村の一体化、均衡ある発展のための戦略プロジェクト事業等に対して、合併の年度及びそれに続く10年間、合併特例債を借入れすることができます。後年度、元利償還金の70%が交付税に算入されます。

新市では、戦略プロジェクト事業のほか、当初推計で見込んだ建設事業の財源として振り替えて積算しました。

新市まちづくり基金・・・・・・・・3,050百万円（平成17年度造成）
 10年間の所要額（歳入）地方債、普通交付税算入分 4,158百万円
 （歳出）積立金、公債費 4,850百万円

合併市町村が新市建設計画に基づいて行う新市まちづくり基金の造成に対して、合併特例債を借入れすることができます。後年度、元利償還金の70%が交付税に算入されます。

その他

合併による交付税の増額・・・・・・・・・・・・・・・・・・（歳入）1,794百万円

合併後5年間、合併後の臨時的経費に充てるため年額266百万円（総額1,330百万円）を普通交付税に上乗せし試算しました。

また、合併後3年間、特別交付税に総額464百万円を上乗せし試算しました。

合併に伴う財政影響額等	<u>7,274百万円</u>
（歳入）	<u>17,746百万円</u>
（歳出）	<u>10,472百万円</u>

《合併に伴う財政影響額等一覧》

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合 計	
歳 入	市町村税	0	0	0	0	0	98	98	98	98	98	490
	譲与税・交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方交付税	506	475	506	483	774	666	754	853	910	988	6,915
	国・県支出金	376	989	88	47	246	255	160	216	328	282	2,893
	地方債	3,662	828	989	1,483	994	947	924	879	1,893	752	13,351
	その他	56	48	5	15	1	1	0	0	0	1	117
	歳入合計	3,736	266	1,412	1,998	1,521	1,455	1,616	1,614	2,573	1,555	17,746
歳 出	義務的経費	161	360	207	451	587	682	550	643	677	748	4,744
	人件費	457	32	134	96	152	147	331	329	354	452	2,420
	扶助費	243	244	243	244	244	244	244	244	244	244	2,438
	公債費	53	84	98	303	495	585	637	728	787	956	4,726
	普通建設事業	200	287	101	699	620	567	722	579	1,364	219	4,182
	その他	3,247	496	8	140	194	271	319	373	423	469	1,546
	歳出合計	2,886	569	98	1,010	1,013	978	953	849	1,618	498	10,472
歳入 - 歳出	850	303	1,314	988	508	477	663	765	955	1,057	7,274	
各年度末財政調整 基金残高	850	547	1,861	2,849	3,357	3,834	4,497	5,262	6,217	7,274		

(4) 財政計画

弘前市、岩木町、相馬村の現状のままでの財政推計に、合併に伴う財政影響額等を加味した「財政計画」は、次のとおりです。

(財政計画)

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入	市町村税	19,089	19,089	19,089	19,089	19,089	19,187	19,187	19,187	19,187
	譲与税・交付金	4,078	4,064	4,057	4,057	4,057	4,057	4,057	4,057	4,057
	地方交付税	19,114	21,145	21,118	20,976	21,049	20,586	20,455	20,324	20,227
	国・県支出金	12,733	12,680	12,989	13,204	12,991	13,074	13,263	13,301	13,285
	地方債	8,792	4,532	3,185	3,510	2,924	2,877	2,854	2,809	3,823
	その他	5,454	5,481	5,490	5,446	5,371	5,314	5,270	5,270	5,270
	歳入合計	69,260	66,991	65,928	66,282	65,481	65,095	65,086	64,948	65,849
歳出	義務的経費	33,895	35,010	34,459	35,398	34,393	34,025	33,794	33,480	32,816
	人件費	10,089	10,994	10,275	11,105	10,130	9,837	9,686	9,528	9,031
	扶助費	14,478	14,614	14,750	14,889	15,028	15,169	15,311	15,455	15,600
	公債費	9,328	9,402	9,434	9,404	9,235	9,019	8,797	8,497	8,185
	普通建設事業	6,553	8,294	5,344	5,868	5,789	5,736	5,891	5,748	6,533
	その他	28,469	26,115	25,420	25,483	25,400	25,328	25,265	25,187	25,129
	歳出合計	68,917	69,419	65,223	66,749	65,582	65,089	64,950	64,415	64,478
歳入 - 歳出	343	2,428	705	467	101	6	136	533	1,371	
各年度末財政調整 基金残高	4,295	1,867	2,572	2,105	2,004	2,010	2,146	2,679	4,050	